

2024年度 原子力に関する世論調査 調査結果のお知らせ（要約版）

報告書（2025年2月発行）

はじめに・目次

第1章 概要

第2章 質問票の設計

第3章 サンプルと調査実施

第4章 調査結果の分析

第5章 考察

第6章 委員会の設置と調査内容の検討

付 録 個別訪問留置調査（全国）クロス集計結果

財団ホームページ（下記URL）で報告書データを公開

<https://www.jaero.or.jp/poll/>

詳しくは WEB で

世論調査 原子力文化 検索



2025年4月30日

一般財団法人

 **JAERO 日本原子力文化財団**

日本原子力文化財団のご紹介

昭和44年設立の原子力広聴・広報団体で
各関係機関（電力会社など）と連携し、さまざまな手法で
エネルギーや原子力、放射線などの情報提供活動を展開している団体

ロゴのコンセプト



「リンク」を意味するアイコン  をアレンジし、
情報をつなげる役割を表現
ピンクの文字は JAERO の頭文字の「J」をあらわしている
ピンク色は「育成」の意味を持ち、財団のコンセプトでもある
「次世代教育」や「次世代層の育成」の意味合いを込めている



活動実績

●パンフレット等の発行



●次世代層向け情報提供

- ・エネルギーや放射線の出前授業
- ・高校生の課題研究活動支援



●WEBでの情報提供「エネ百科」

- ・お仕事コラム
- ・原子力・エネルギー図面集
- ・ニュースでよく聞くあのはなし
- ・原子力総合パンフレットWEB版
- ・原子力防災シミュレーション など



●セミナーの開催



●世論調査の実施



1. 調査概要（目的、手法、実査時期）

2006年度から同じ手法で継続的に実施している全国規模の調査 原子力に対する世論の経年変化を観察できる他に類を見ない調査

調査の目的

原子力に対する世論は、事故や災害などの出来事があるごとに大きく変動する傾向がある。そのため、本調査では、全国規模の世論調査を**定点的**、**経年的**に実施し、**原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握**することを目的として実施している。また、調査結果を基に、さまざまなステークホルダーが活用することができる情報発信方法を検討している。

調査手法

定点調査

- ・調査地域 全国
- ・調査対象者 15～79歳男女個人
- ・サンプリング 1,200人／住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当
- ・標本数の配分 200地点（1地点6サンプル）を地域・市郡規模別の各層に比例配分
- ・調査手法 オムニバス調査
訪問留置調査

実査時期

経年変化

- | | |
|--------------|---------------|
| 第1回：2007年1月 | 第10回：2016年10月 |
| 第2回：2007年10月 | 第11回：2017年10月 |
| 第3回：2008年10月 | 第12回：2018年10月 |
| 第4回：2010年9月 | 第13回：2019年10月 |
| 第5回：2011年11月 | 第14回：2020年10月 |
| 第6回：2012年11月 | 第15回：2021年10月 |
| 第7回：2013年12月 | 第16回：2022年10月 |
| 第8回：2014年11月 | 第17回：2023年10月 |
| 第9回：2015年10月 | 第18回：2024年10月 |

**2024年度
18回目
2006年度から
継続的に実施**

【委員メンバー（敬称略・50音順）】

- ・飯本 武志 東京大学 教授
- ・遠藤 博則 東京都墨田区立文花中学校 校長
- ・川上 和久 麗澤大学 教授
- ・高嶋 隆太 東京理科大学 教授

【本件に関する問い合わせ先】

日本原子力文化財団 企画部（担当：宇井、有馬、永田）
東京都港区芝浦2-3-31 5F TEL：03-6891-1572
mail：survey@jaero.or.jp（■を@に変えてください）

(参考) . 世論 (せろん) と輿論 (よろん)

● 世論 (せろん)

世論 : popular sentiments (直訳 : 大衆の感情 (の集合))

→ その時に流れている「社会の空気」

「原子力に関する世論調査」の結果は、
調査実施時の「回答者の感情の集合」であり、推定される「社会の空気」
→ 日本社会の世論 (せろん) 調査

● 輿論 (よろん)

輿論 : public opinion (直訳 : 公衆の意見)

→ 公の物事に対して意思意見を持つ人たちが有して表す意見、

しっかりと根のはった「国民の声」

出典 : 佐藤卓己氏「輿論と世論」(新潮選書)

1. 調査概要（回答者の属性 2024年度）

1. 性別

	男性	女性
全体(N=1200)	595人 49.6%	605人 50.4%

サンプルサイズの 注意点

統計学的に【100サンプル】を集めれば、
標本誤差を10%に留められるため、
一定程度、信頼できる結果が得られるとされている

2. 年代

	24歳以下 (15~24歳)	25-44歳	45-64歳	65歳以上 (65~79歳)
全体(N=1200)	151人 12.6%	357人 29.8%	393人 32.8%	299人 24.9%
年代の名称	若年世代	青年世代	壮年世代	高齢世代
		中心世代		

本調査は、全国を対象地域としているため、
都道府県ごとに切り分けると、サンプルサイズが小さくなる
道府県のサンプルサイズは100サンプルを下回るため、
「原子力に関する世論調査」において
地域ごとの特性や傾向を有意に示すことは難しい

3. 居住地（都道府県）

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
全体(N=1200)	48	18	12	18	12	12	12	24	24	24	66	54
	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
	132	90	12	12	12	12	6	30	18	18	84	18
	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
	12	30	90	36	18	6	-	12	12	30	18	6
	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	
	12	6	12	30	6	18	18	12	12	18	18	

(N)

1. 調査概要（調査手法～標本数の配分、サンプリング～）

標本数の配分

200地点（1地点6サンプル）を
地域・市郡規模別の各層に比例配分

Q. 全国からどのように200地点を選定し、
どのような方法で比例配分しているのか。

<地点の設定>

1. 全国を9ブロックに分割
2. 各ブロックの市区町村を4つに分類
 - ①21大都市
 - ②人口15万以上都市
 - ③人口15万未満の都市
 - ④郡部
3. 上記でできた層（9ブロック×4分類）に対して、それぞれの層の人口比率に合うように200地点を配分
4. 系統抽出法による設定
「層の人口÷層の地点数」で抽出間隔を設定し、抽出間隔以下の数字でスタート地点を乱数により設定層内の大字町丁目を住所コード順に並べ、各大字町丁目の人口で重みづけした上で、スタート地点から抽出間隔で地点を設定

サンプリング

住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当
→1200人

Q. 住宅地図データベースからどのように世帯を抽出し、
各世帯のうち、どのように個人を割り当てているのか。

<世帯抽出>

1. 各地点の住宅地図データベースで該当する大字町丁目内の世帯を番地順に並べる
2. 系統抽出法による世帯抽出
世帯スタートナンバーをランダムに設定し、スタート地点から等間隔に世帯を抽出し、世帯リストを作成する

<個人割当>

1. 割当法による個人割当（6件×200地点=1200件）
1地点あたりの回収数を6件に設定
2. 各地点の6件を対象地域の性年代人口に沿って、性年代割当を設定
3. 調査員は、世帯リストの世帯に、性年代割当条件に合致するように対象者個人にアンケートを依頼
4. 世帯リスト内で割当条件に満たない場合は、隣接地域に世帯抽出を拡大する

◎ 系統抽出法

名簿を作成し、1番目の調査対象を無作為に選び、
2番目以降の調査対象を一定の間隔で抽出する方法



1. 調査概要（調査手法 ～訪問留置調査、オムニバス調査～）

調査手法

調査会社が定期的（月1回程度）に行っている「訪問留置調査」を活用している

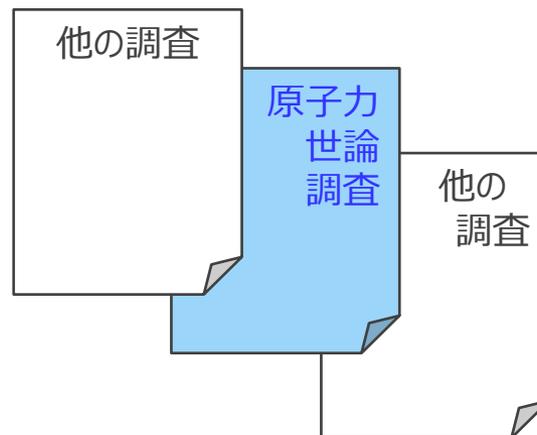
【主な調査手法】

- 留置調査法（自記式）
調査者が質問票を配布し、調査対象者自身が記入し、一定期間後にそれを回収する
- インターネット調査（自記式）
調査対象者がインターネットのホームページ（フォーム）から直接回答する
- 郵送調査法（自記式）
郵送にて調査票の配布・回収を行う。
留置調査の調査員を郵送に代えたもの
- 電話調査法（多記式）
調査者が電話をかけ、調査対象の相手であることを確認した後、質問を読み上げながら回答を得る
- 面接調査法（他記式）
調査者が調査対象者に面接し、質問紙の順に口頭で回答を得て、調査員が記入する
- 集合調査法（自記式）
調査対象者に一定の場所に集まってもらい、その場で配布・記入・回収を行う。学校や職場などでの調査に向いている

複数調査の乗り合い形式（オムニバス）の調査を活用している

乗り合い形式のため、原子力に関する世論調査以外の質問票も合わさった形の質問票が調査対象者に渡される

乗り合い形式の質問票のイメージ



単独調査ではないため、アンケートの内容が「原子力」だからアンケートを拒否されるというケースはない

ランダムに抽出された調査対象者へ依頼することができるため、代表性と信頼性の高い安定したデータを収集できることから、質の高い調査結果を得られる調査手法

1. 調査概要（2024年度の質問項目と継続性）

<原子力>

問1	18回	原子力に対するイメージ
問2	18回	放射線に対するイメージ
問3	17回（1回）	原子力やエネルギー、放射線に対する関心
問4	8回	エネルギー・環境の情報保有量
問5	8回	原子力の情報保有量
問6	8回	放射線の情報保有量
問7	16回	今後利用すべきエネルギーに対する考え
問8	11回	今後の原子力発電の利用に対する考え
問8	1回	原子力発電の利用がわからない理由（新設）
問9	8回（2回）	原子力発電の再稼働に対する考え
問10	11回	原子力・放射線のベネフィット・リスク認知
問11	6回	高レベル放射性廃棄物の情報保有量
問12	8回（1回）	高レベル放射性廃棄物の処分に対する考え
問13	3回	処理水の海洋放出の情報保有量
問14	3回	処理水に対する考え
問15	7回（11回）	事業者／専門家／自治体／国に対する信頼
問16	6回（12回）	原子力等の情報源とその信頼性
問17	6回（12回）	人や組織の発言の獲得経験とその信頼性
問18	6回（10回）	情報提供の利用経験／情報提供の利用希望
問19	6回	安全対策の強化の情報保有量、考え
問20	3回	原子力・エネルギーのニュースに対する関心
問21	8回（10回）	自由記述（原子力／情報発信に対する考え）

※カッコ内：異なる形式での回数

<省エネ意識・行動>

問1	5回	エネルギー・環境に対する意識
----	----	----------------

青：世論の雰囲気把握する項目

緑：情報の受け手の意識把握する項目

赤：世論の態度※を把握する項目

※ものごとに直面した際、自分の感情や情報を使って
自身の行動を決める要因

橙：原子力の社会的受容性を把握する項目

黒：知識の普及活動を検討するための項目

継続性 と

時勢に合わせた改定 を

バランスよく組み合わせた
質問設計

継続性

継続している質問は、経年変化を
観察するため、継続性を重視

時勢に合わせた改定

時勢の変化に合わせて質問項目を
改訂・新設し、世論の動向を把握

1. 調査概要（クロス集計軸 2024年度）

単純集計

×

クロス集計軸

【属性】

- **性別**
- **年代**
- 職業 ● 世帯年収
- 子どもの有無
- 女性－仕事の有無

【地域】

- 地域（10地域）
- 都市規模
- 都道府県
- 原子力発電所
隣接（30km圏内）／非隣接

【情報の受け手の意識別（4段階）】

- エネルギー・原子力・放射線に対する関心
高い層／中程度の層／低い層／ない層
- 情報保有量
 - ① エネルギー・環境
 - ② **原子力**
 - ③ 放射線
 - ④ 原子力発電所の安全対策の強化
 - ⑤ 高レベル放射性廃棄物の処分
- 多い層／中程度の層／少ない層／ない層

【態度別】

- 今後利用すべきエネルギーに対する考え
- **今後の原子力発電の利用に対する考え**

【意識・行動別】

- 省エネ

「性別」、「年代」、「原子力の情報保有量」、
「原子力利用の考え」のクロス集計結果を中心に分析

||

原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を把握

2024年度の調査結果①

原子力情報の受け手の意識／原子力への不安感

- 参考. 2024年5～9月の主なエネルギー・原子力関連ニュース
- 2-1. 最近の原子力やエネルギーのニュースに対する関心 (2024年度)
- 2-2. エネルギーや原子力、放射線に対する関心 (2024年度)
- 2-3. 原子力に対するイメージ (2006～2024年度)

参考. 2024年5～9月の主なエネルギー・原子力関連ニュース

- 5/16 : 総合エネ調分科会 エネルギー基本計画の見直しに向け検討開始

総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会、新たな委員構成のもと、5か月ぶりに開かれ、[エネルギー基本計画の見直しに向け議論を開始](#)した。2021年10月に閣議決定された現行の「第6次エネルギー基本計画」は、今秋にも法令に定める再検討の時期を迎える。

- 6/11 : NUMO 玄海町で文献調査を開始

原子力発電環境整備機構（NUMO）は6月10日、[佐賀県玄海町において、高レベル放射性廃棄物等の地層処分地選定に向けた文献調査を開始](#)した。5月10日、同町の脇山伸太郎町長が文献調査受け入れを表明。[文献調査の実施は、2020年に開始された北海道寿都町・神恵内村に続き3件目](#)。

- 7/10 : 高浜3-4号機 来年の40年超運転に向け地元が理解

関西電力では、美浜3号機、高浜1-2号機が40年超運転に入っている。これに加え、[高浜3-4号機についても、5月29日に、運転開始から60年までの運転期間延長が原子力規制委員会により認可](#)された。両機の運転期間延長に対し、2024年7月9日、[立地地域の福井県および高浜町は理解を表明](#)。

- 7/17 : 柏崎刈羽の再稼働に向け国が県民説明会

[柏崎刈羽原子力発電所の再稼働をめぐる](#)は、[現在、地元の判断が焦点](#)となっている。県主催による同説明会は、内閣府（原子力防災）、資源エネルギー庁、原子力規制庁が説明を行い、県民からの質疑に応じるもので、今後、県内7か所で開催される。

- 8/29 : 規制委 敦賀2号機の審査「不合格」を了承

原子力規制委員会は8月28日の定例会合で、[日本原子力発電敦賀発電所2号機に係る新規制基準適合性審査について、「原子炉設置変更を許可しない」とする「審査書案」を了承](#)した。2013年に原子力発電所に関する[新規制基準が施行](#)されてから、試験研究炉や核燃料サイクル施設も含め、「不合格」との結論に至ったのは初めてのこと。

- 8/30 : 六ヶ所再処理工場の竣工目標「2026年度中」に

日本原燃は8月29日、[六ヶ所再処理工場、MOX燃料工場の竣工目標を、それぞれ「2026年度中」、「2027年度中」に延期](#)することを発表した。

2-1. 最近の原子力やエネルギーのニュースに対する関心 (2024年度)

問20-1 最近の原子力やエネルギーのニュースの中で、あなたが「気になる事柄」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

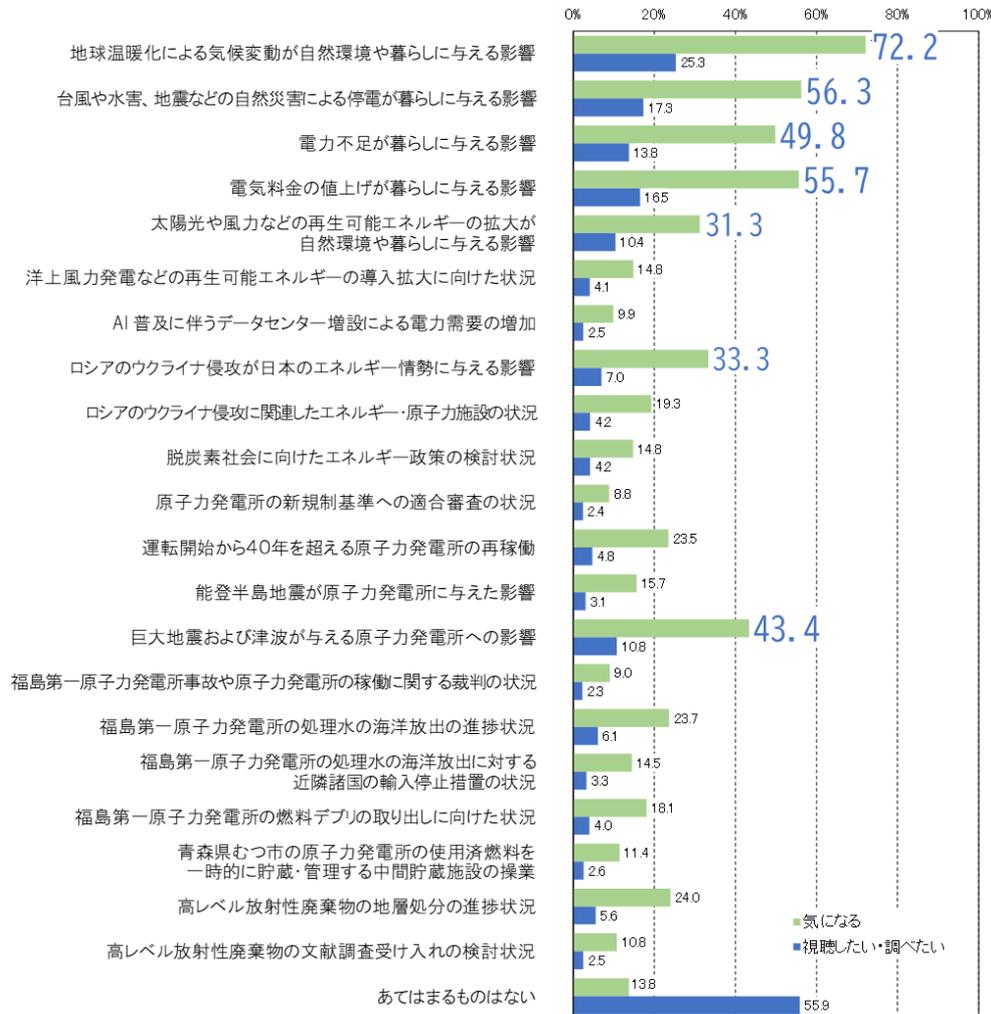
(選択肢)

1. 地球温暖化による気候変動が自然環境や暮らしに与える影響
2. 台風や水害、地震などの自然災害による停電が暮らしに与える影響
3. 電力不足が暮らしに与える影響
4. 電気料金の値上げが暮らしに与える影響
5. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーの拡大が自然環境や暮らしに与える影響
6. 洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大に向けた状況
7. AI普及に伴うデータセンター増設による電力需要の増加
8. ロシアのウクライナ侵攻が日本のエネルギー情勢に与える影響
9. ロシアのウクライナ侵攻に関連したエネルギー・原子力施設の状況
10. 脱炭素社会に向けたエネルギー政策の検討状況
11. 原子力発電所の新規制基準への適合審査の状況
12. 運転開始から40年を超える原子力発電所の再稼働
13. 能登半島地震が原子力発電所に与えた影響
14. 巨大地震および津波が与える原子力発電所への影響
15. 福島第一原子力発電所事故や原子力発電所の稼働に関する裁判の状況
16. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出の進捗状況
17. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出に対する近隣諸国の輸入停止措置の状況
18. 福島第一原子力発電所の燃料デブリの取り出しに向けた状況
19. 青森県むつ市の原子力発電所の使用済燃料を一時的に貯蔵・管理する中間貯蔵施設の操業
20. 高レベル放射性廃棄物の地層処分の進捗状況
21. 高レベル放射性廃棄物の文献調査受け入れの検討状況
22. あてはまるものはない

2-1. 最近の原子力やエネルギーのニュースに対する関心 (2024年度)

問20-1 最近の原子力やエネルギーのニュースの中で、あなたが「気になる事柄」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

問20-2 「問20-1で選択した事柄」のうち、あなたが「視聴したり、調べたい事柄」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



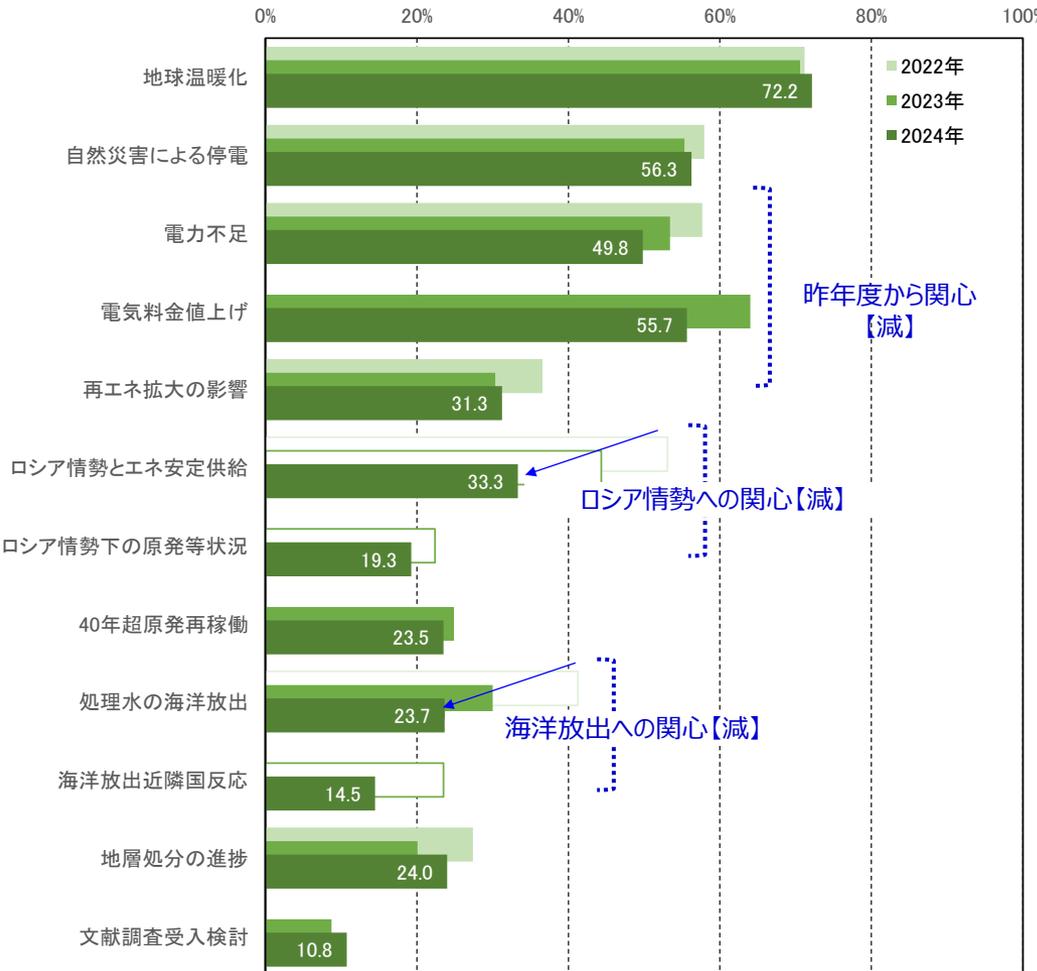
● 最近のニュースコンテンツの中で気になる事柄として、回答がもっとも多いものは「地球温暖化」72.2%。

次いで、「自然災害による停電」56.3%、「電気料金値上げ」55.7%、「電力不足」49.8%。その後、「巨大地震・津波と原発」43.4%、「ロシア情勢とエネルギー安定供給」33.3%、「再エネ拡大の影響」31.3%と続く。

→「巨大地震および津波が与える原子力発電所への影響」はポイントが高く、2024年1月の能登半島地震の影響が考えられる。

2-1. 最近の原子力やエネルギーのニュースに対する関心 (2022~2024年度)

問20-1 最近の原子力やエネルギーのニュースの中で、あなたが「気になる事柄」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)



※ 経年変化を示せる項目のみ抜粋、白抜きグラフは文言変更による参考値

● 「気になる事柄」として回答が集まったのは、これまでと同様、「地球温暖化による気候変動が自然環境や暮らしに与える影響」が72.2%と最も高い。

「台風や水害、地震などの自然災害による停電が暮らしに与える影響」が56.3%、「電気料金の値上げが暮らしに与える影響」が55.7%、「電力不足が暮らしに与える影響」が49.8%と続く。

→暮らしに影響を与える身近なニュースに対する関心は経年で見ると関心が低下している傾向にある

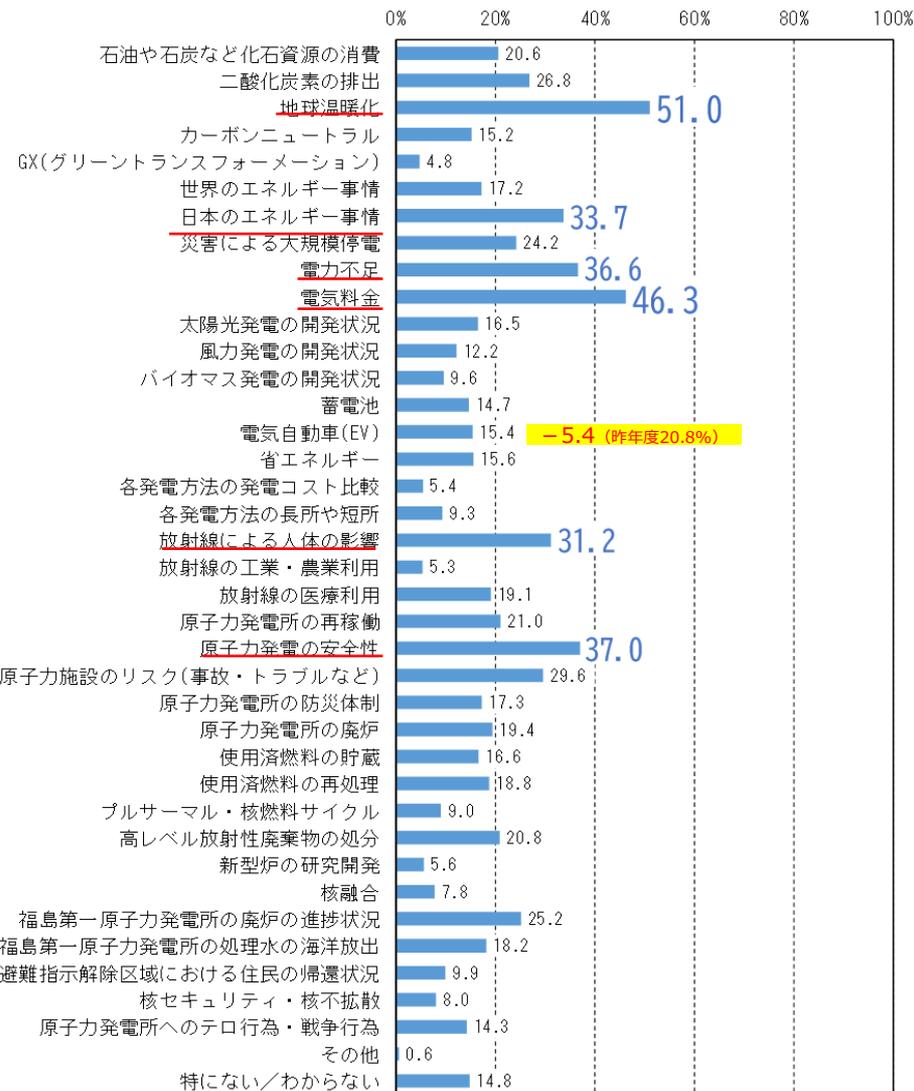
● 2023→2024年度

「ロシアのウクライナ侵攻が日本のエネルギー情勢に与える影響」が33.3% (-11.0) で、「処理水の海洋放出の進捗状況」が23.7% (-6.3)、「福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出に対する近隣諸国の輸入停止措置の状況」が14.5% (-9.0) で、昨年度より関心が低下傾向。

→ウクライナ侵略が与える影響、処理水の海洋放出については関心の落ち着きが見られる

2-2. エネルギーや原子力、放射線に対する関心 (2024年度)

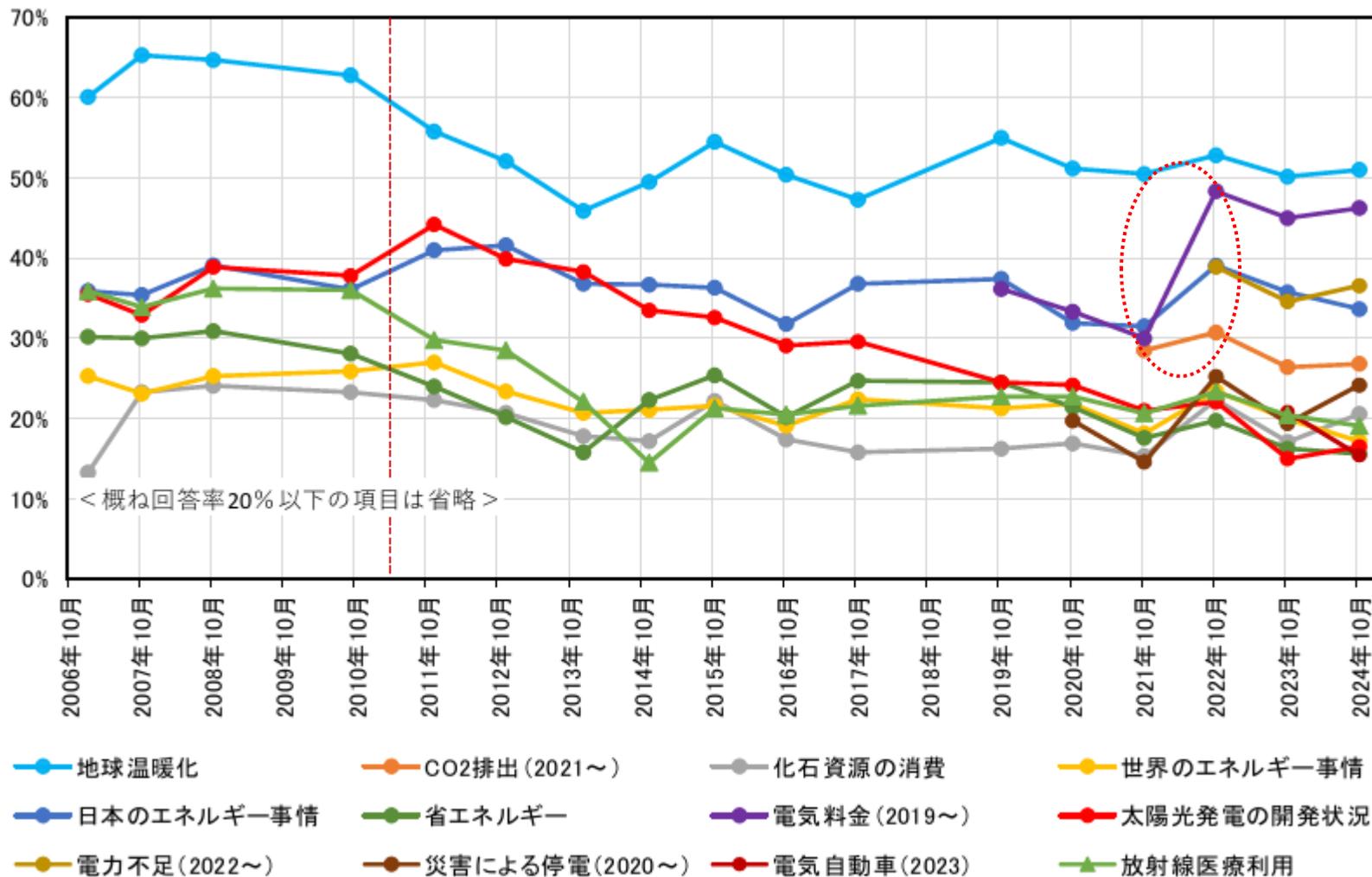
問3 原子力やエネルギー、放射線の分野において、あなたが関心のあることはどれですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)



- 「地球温暖化」(51.0%)、「電気料金」(46.3%)、「原子力発電の安全性」(37.0%)、「電力不足」(36.6%)、「日本のエネルギー事情」(35.8%)、「放射線による人体への影響」(31.2%)が上位項目
- 2023→2024年度
全体的な傾向：全37項目のうち、2023年度から5ポイントの変動があった項目は1つのみ
→**全体的に関心の落ち着き**が見られる
- 2023→2024年度：ポイントの変動が大きい項目
【減少】「電気自動車(EV)」(-5.4)
- (参考) 2022→2023年度：ポイントの変動が大きい項目
【減少】「高レベル放射性廃棄物の処分」(-10.6)
「原子力発電所の廃炉」(-8.3)

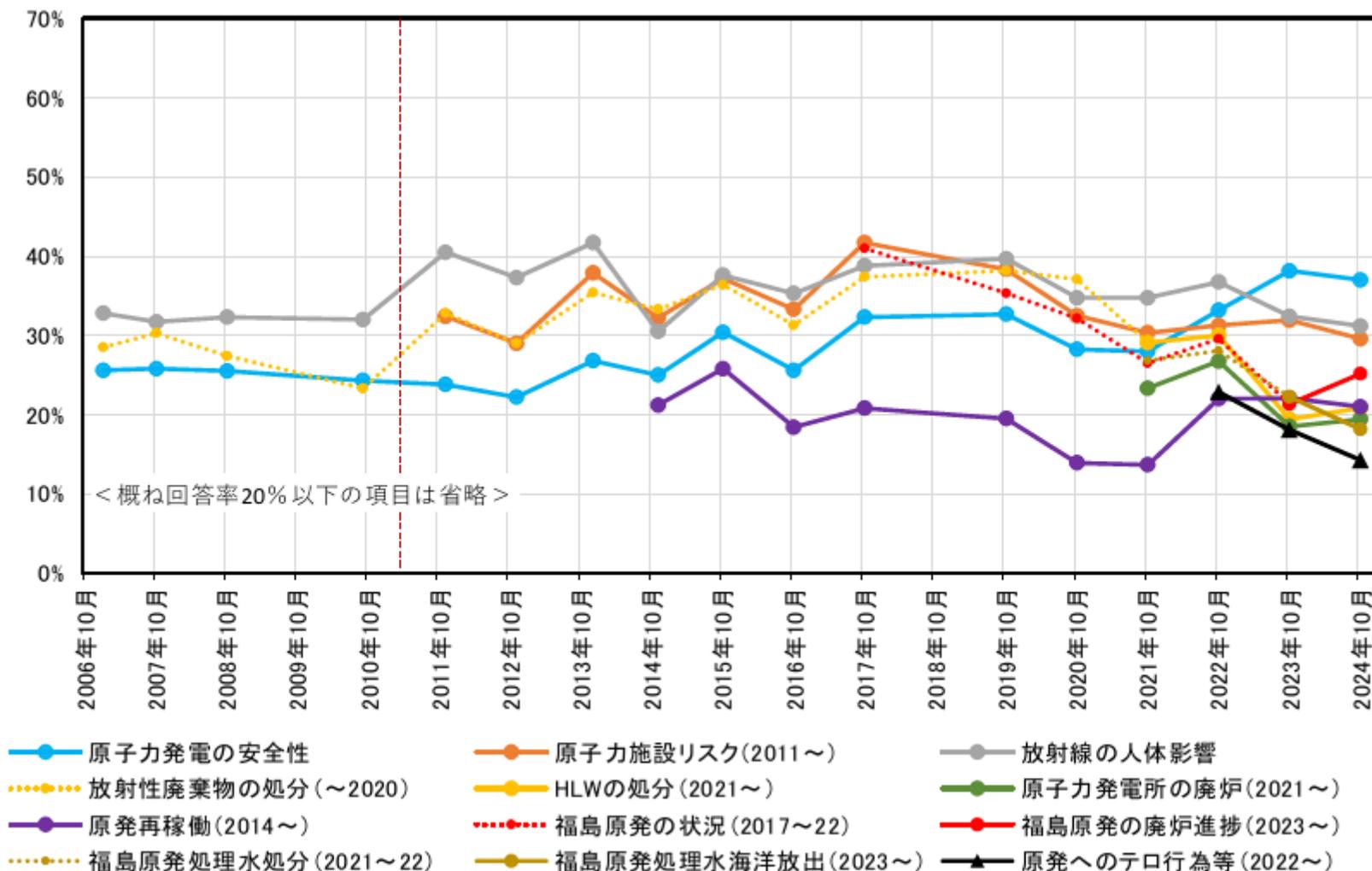
2-2. エネルギーや原子力、放射線に対する関心 (2006～2024年度)

問3 原子力やエネルギー、放射線の分野において、あなたが関心のあることはどれですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)
エネルギー・環境一般に対する関心



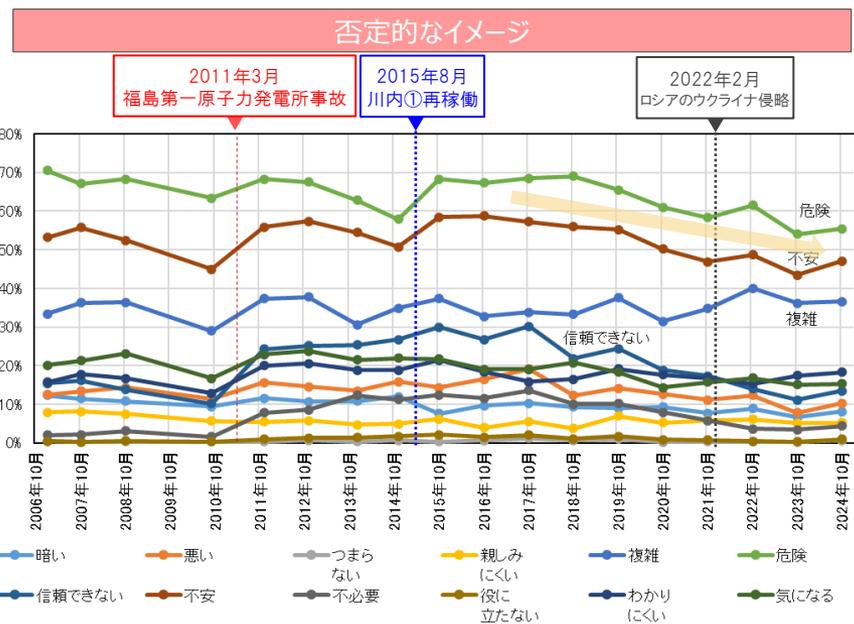
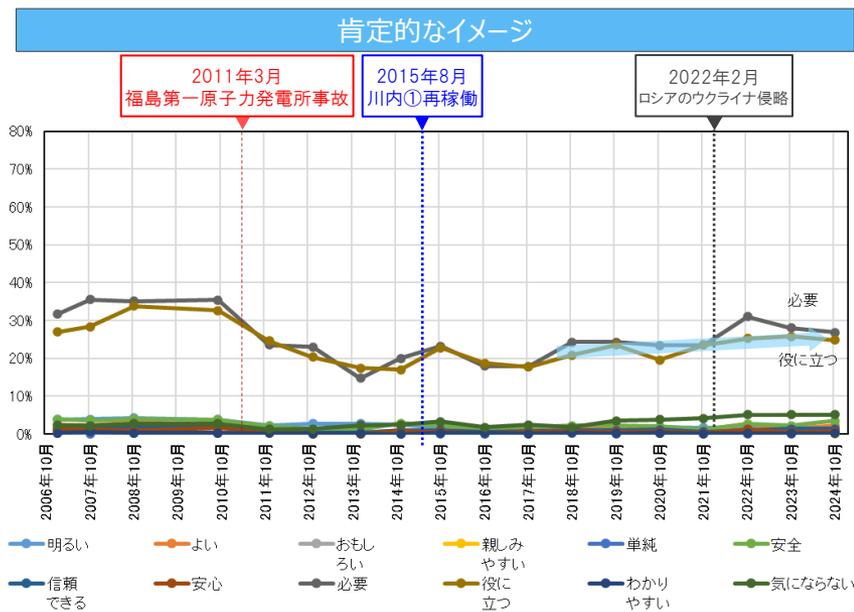
2-2. エネルギーや原子力、放射線に対する関心 (2006～2024年度)

問3 原子力やエネルギー、放射線の分野において、あなたが関心のあることはどれですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)
原子力に対する関心



2-3. 原子力に対するイメージ (2006~2024年度)

問1 あなたは「原子力」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



● 肯定的なイメージ

「必要」(26.8%)、「役に立つ」(24.8%)は2018年度から安定的に推移。

● 否定的なイメージ

2023→2024年度で、「危険」(55.4%)、「不安」(47.1%)で微増しているが、2017年頃からの中長期のトレンドでは、減少傾向が続いていると言える。「信頼できない」は、徐々に減少し、福島第一原子力発電所の事故以前と同程度の水準(13.2%)

● (参考) : ポイントの変動に影響を与える代表的な出来事・ニュース

2010~2014年度：福島第一原子力発電所の事故(2011年) / 2014~2021年度：新規制基準で初の再稼働(2015年) / 2021~2024年度：ロシアによるウクライナ侵略(2022年)、ALPS処理水の海洋放出を巡る世界情勢(2023年)

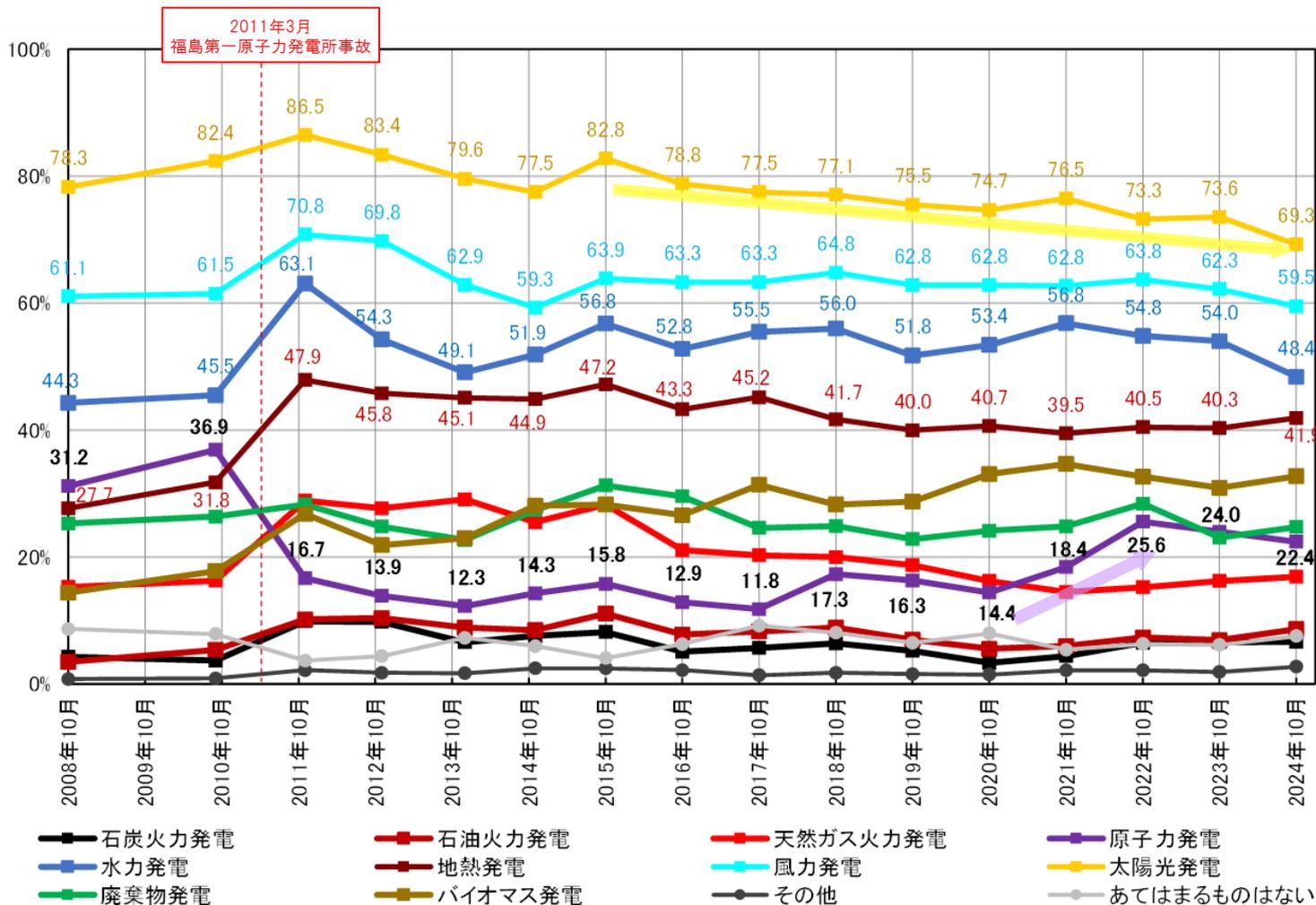
2024年度の調査結果②

原子力に関する世論の動向

- 3-1. 今後、利用すべきエネルギーに対する考え (2008～2024年度)
- 3-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2014～2024年度)
- 3-3. 原子力発電の再稼働に対する考え (2020～2024年度)
- 3-4. 原子力発電所の安全対策の強化 (2020～2024年度)

3-1. 今後、利用すべきエネルギーに対する考え (2008~2024年度)

問7 今後日本は、どのようなエネルギーを利用・活用していけばよいと思いますか。以下にあげているエネルギーの中から、お選びください。(〇はいくつでも)



2011年度以降、
上位項目に変化なし
①太陽光発電
②風力発電
③水力発電
④地熱発電

太陽光発電が一番期待
されているエネルギーであるが、
利用意見は低下トレンドの懸念がある

2020→2022年度
原子力発電利用の
意見が増加

2024年度も
その水準が
維持されている

3-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2014~2024年度)

問8-1 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)



原子力発電は、現状においては利用すべき発電方法と認識されている

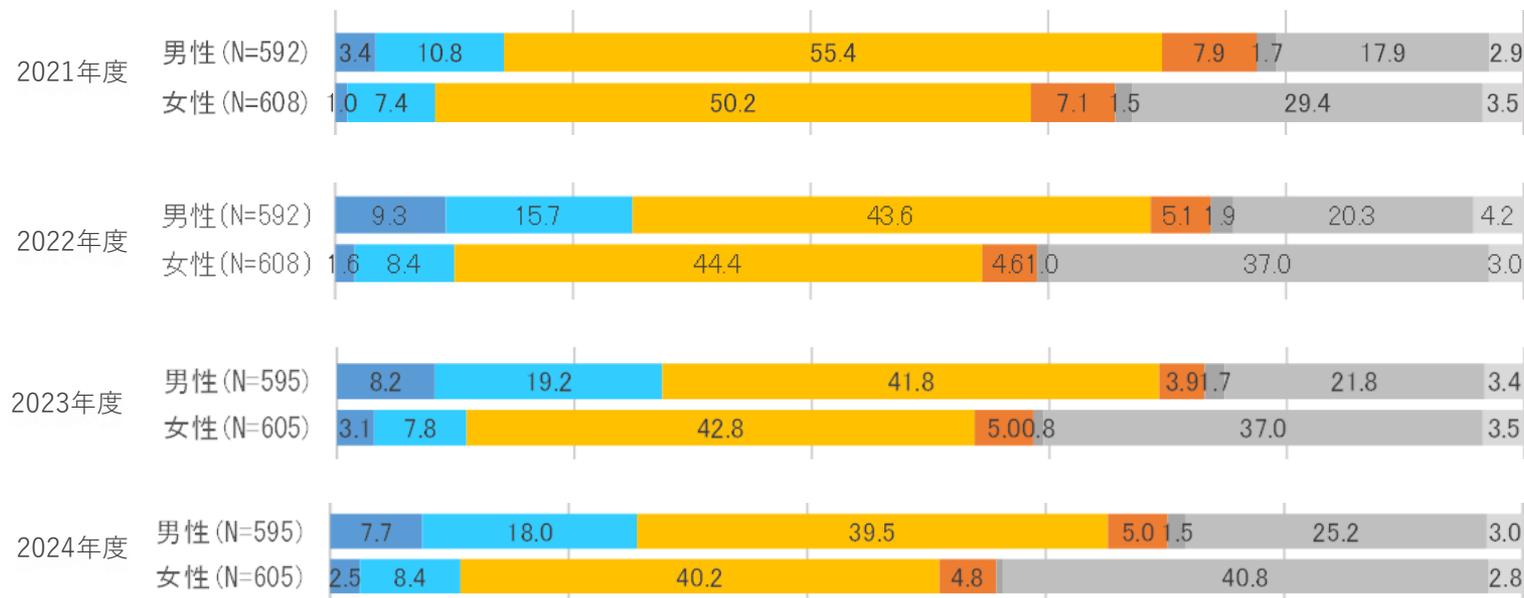
わからないの意見が明らかに増加している

- 当面の原子力利用について容認する考えは過半数超の58.1% (「増加+維持」は18.3%+「しばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」の39.8%)、「即時廃止」が4.9%、「わからない」が33.1%
- 当面の原子力利用について容認する考えが過半数超であることから
原子力発電は、現状においては利用すべき発電方法と認識されていることが確認できる
- 「わからない」は、増加傾向で過去最大値の33.1%、2014年からは+12.5%
- 2016→2023年度で「即時、廃止」の割合が減少し、2021→2023年度で「増加+維持」の割合が増加しており、2024年度は2023年度の傾向を維持している

3-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2021～2024年度)

問8-1 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)

【2021～2024年度／性別】



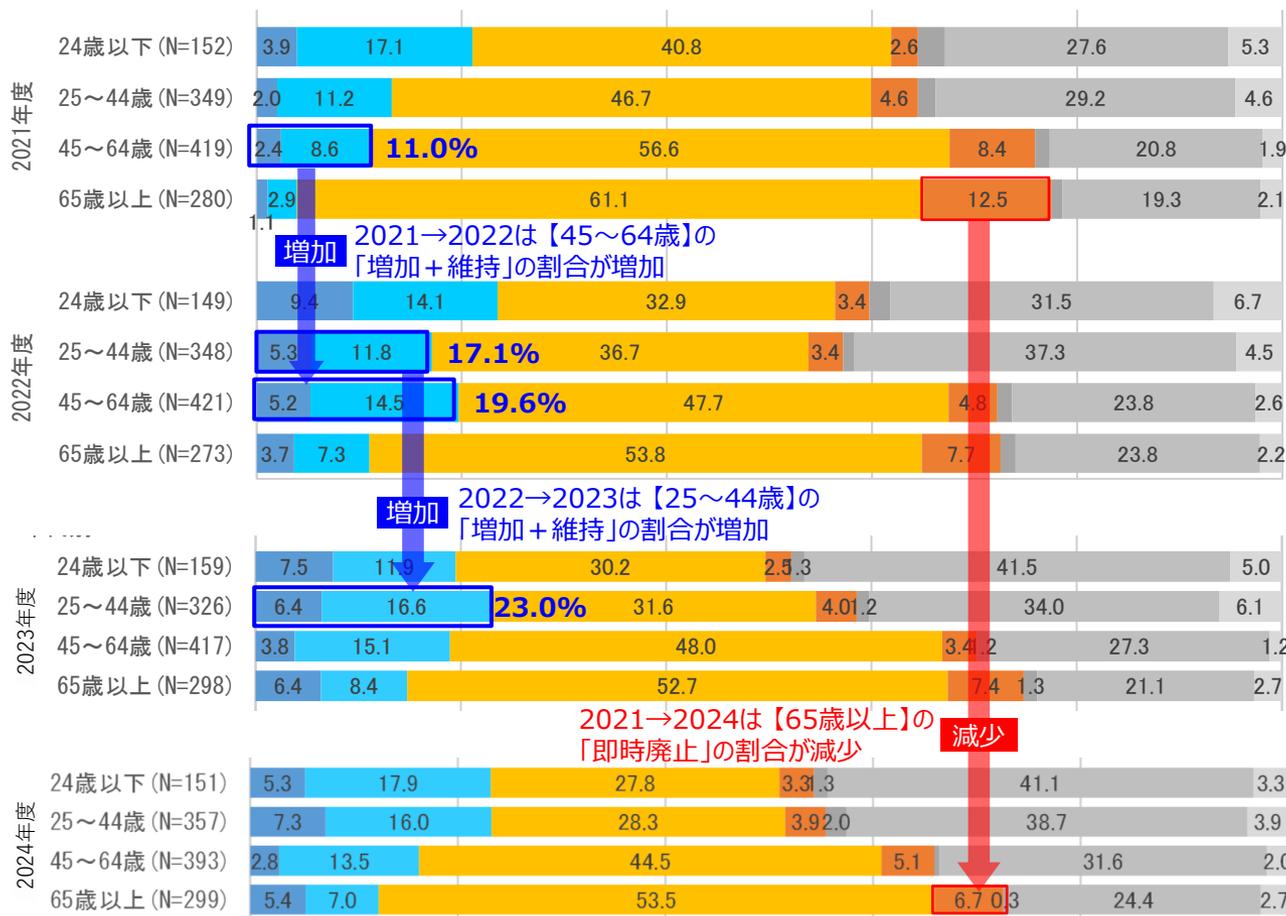
- 原子力発電を増やしていくべきだ (増加)
- 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ (維持)
- 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ (徐々に廃止)
- 原子力発電は即時、廃止すべきだ (即時廃止)
- その他
- わからない
- あてはまるものはない

- 「増加・維持」は、女性よりも男性の方が高く、2021→2022年度でポイントが増加した
2023→2024年度は大きな変動は見られない
- 「わからない」は、男女ともに増加傾向で、男性よりも女性の方が高い

3-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2021～2024年度)

問8-1 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)

【2021～2024年度／年代】



- 2021→2024年度
65歳以上の「即時廃止」の割合が減少 (12.5%→6.7%)
- 全年代で「わからない」の割合が増加
24歳以下 (27.6%→41.1%)
25～44歳 (29.2%→38.7%)
45～64歳 (20.8%→31.6%)
65歳以上 (19.3%→24.4%)

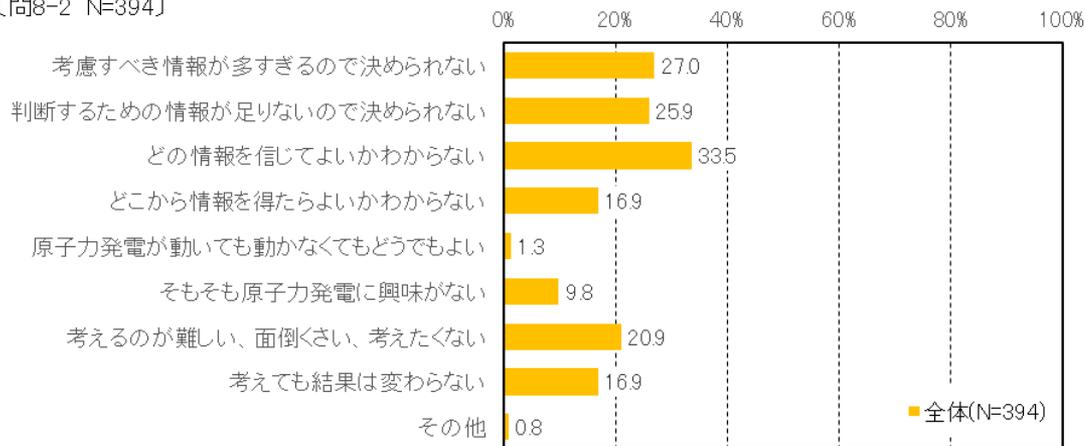
すべての年代で
「わからない」の
割合が増加している

- 原子力発電を増やしていくべきだ (増加)
- 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ (維持)
- 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ (徐々に廃止)
- 原子力発電は即時、廃止すべきだ (即時廃止)
- その他
- わからない
- あてはまるものはない

3-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2024年度)

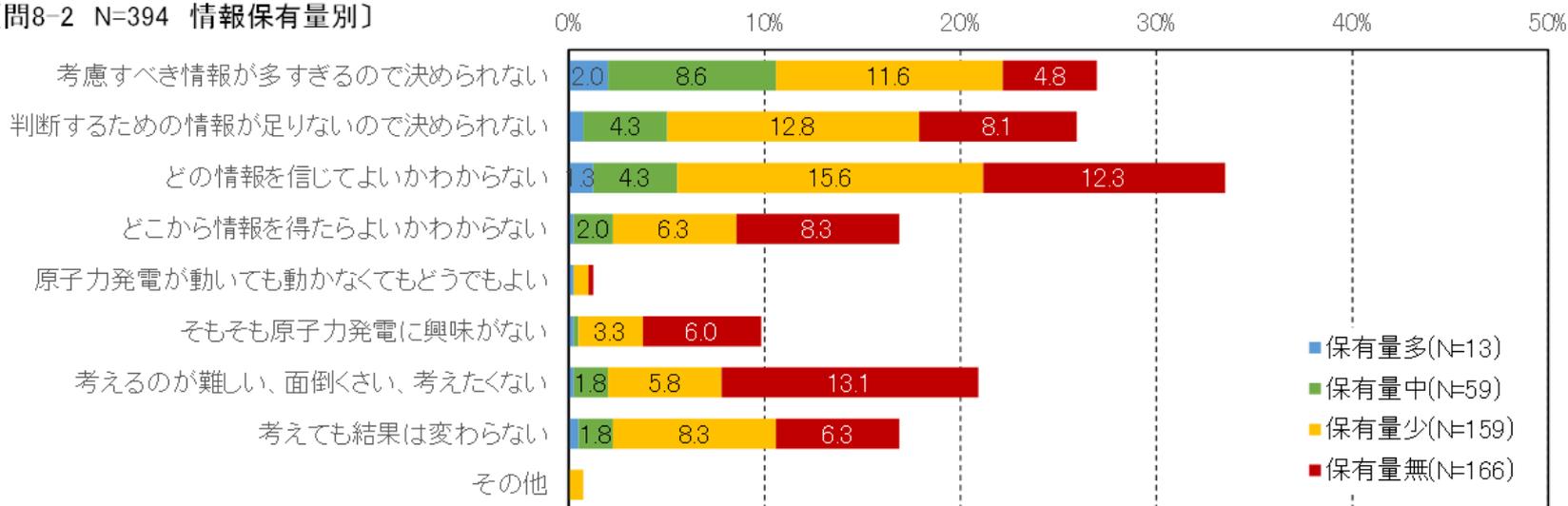
問8-2 今後の原子力利用について「わからない」と回答した理由に近いものを、以下の中からいくつかでもお選びください。(〇はいくつでも) NEW

[問8-2 N=394]



- 最も大きい意見は、「どの情報を信じてよいかわからない」33.5%、次いで、「情報が多すぎるので決められない」27.0%、「情報が足りないので決められない」25.9%、「考えるのが難しい、面倒くさい、考えたくない」20.9%となっている。

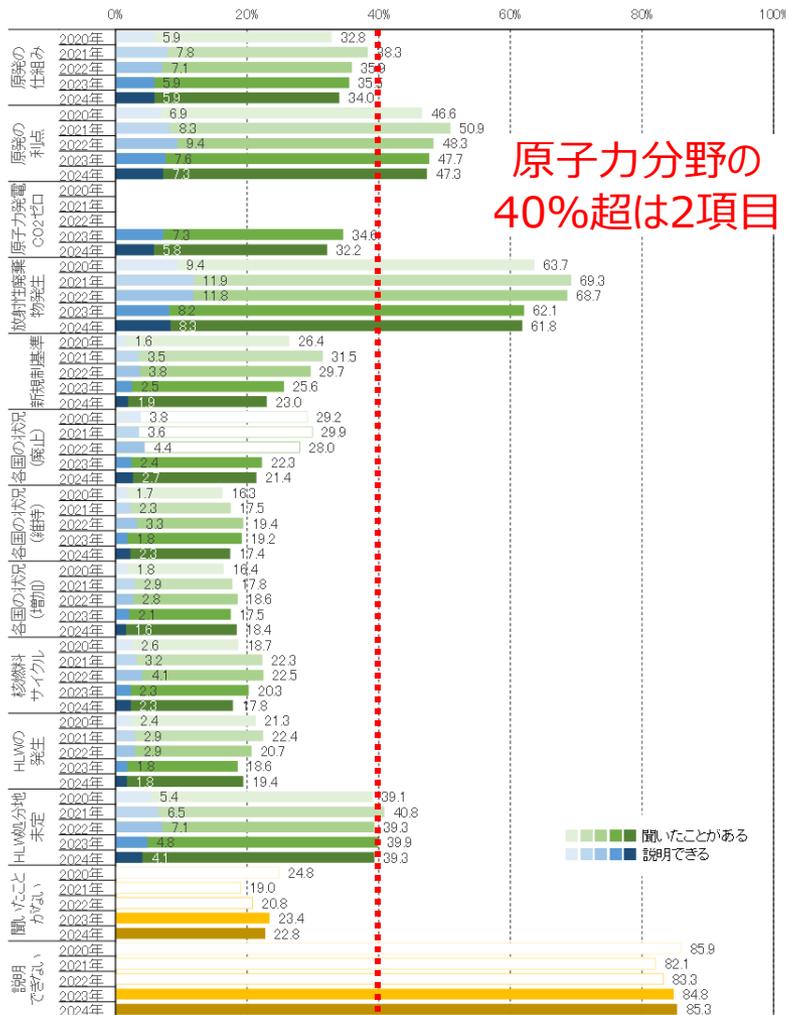
[問8-2 N=394 情報保有量別]



5-2. 原子力の情報保有量 (2020~2024年度)

問5-1 「原子力」の分野において、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。

問5-2 「問5-1で選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。



※ 白抜きグラフは項目変更による参考値

- 最も選択率が高いのは、「放射性廃棄物の発生」61.8%、次いで、「原子力発電の利点」47.3%。この2項目が40%を超える。「HLW処分地未定」39.3%、「原子力発電の仕組み」34.0%、「原子力発電CO2ゼロ」32.2%と続く。

● 経年変化

2020→2024年度で大きな変動は見られない。

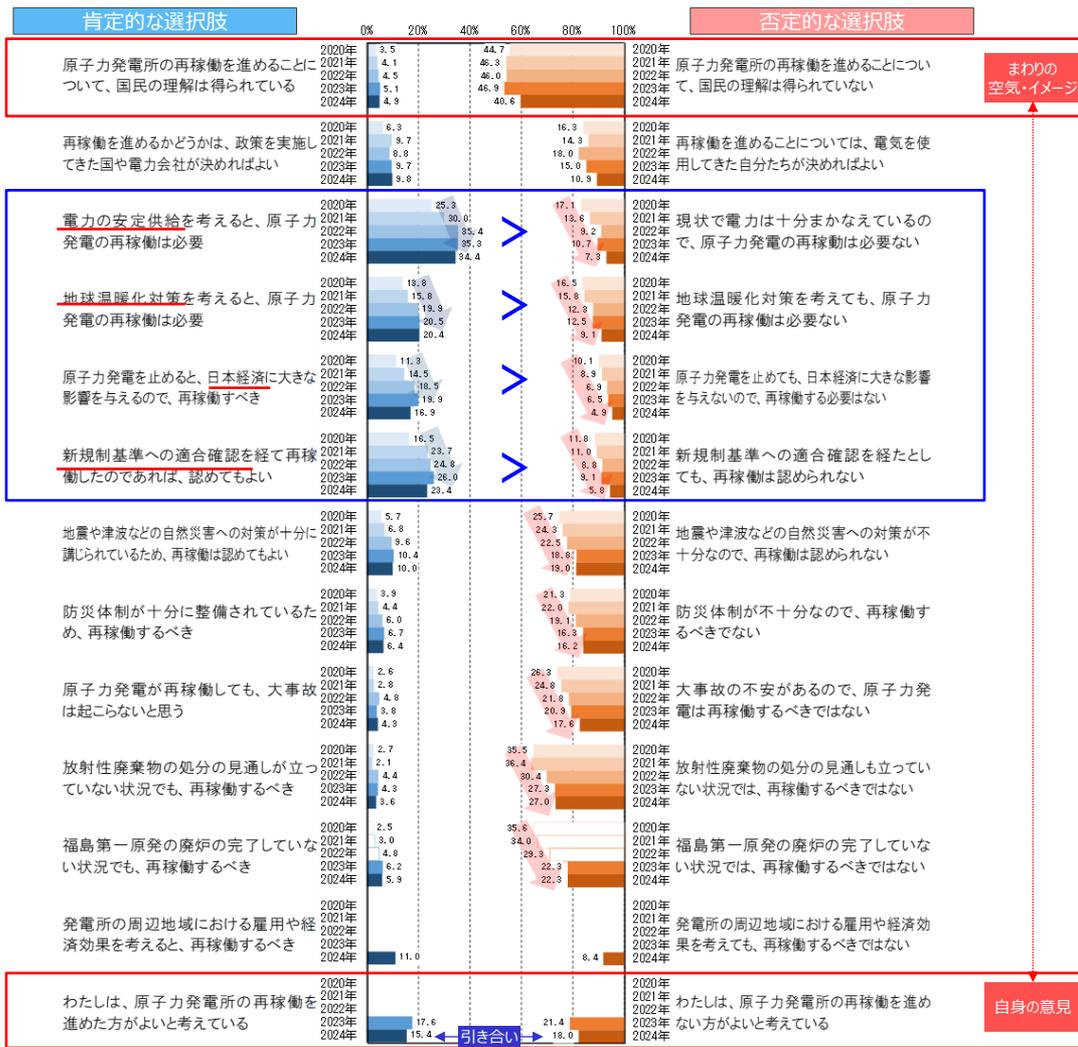
「放射性廃棄物の発生」、「原子力発電の利点」「原子力発電の仕組み」については、2021年度をピークに減少傾向か。

項目	質問票原文
原子力発電の仕組み	原子力発電はウランの核分裂で発生した熱で水蒸気を作り、タービン発電機を回して発電している
原子力発電の利点	原子力発電は少量の燃料で大量の電気を得ることができる
原子力発電 CO2 ゼロ	原子力発電は発電時に二酸化炭素を排出しない
放射性廃棄物の発生	原子力発電を利用すると、放射能を持った廃棄物が発生する
新規規制基準	福島第一原子力発電所事故の教訓などを踏まえ、原子力発電所や核燃料施設などの新たな規制基準が策定された
各国の状況 (廃止)	ドイツは国内すべての原子力発電を停止し、スイスは国内の原子力発電を段階的に廃止する方針である
各国の状況 (維持)	フランスやイギリス、アメリカは、原子力発電を主要な電源として利用する方針である
各国の状況 (増加)	中国やインド、ロシアは、今後、国内の原子力発電を増やす方針である
核燃料サイクル	原子力発電の使用済燃料から回収したプルトニウムは、再び原子力発電の燃料として利用されている
HLW*の発生	使用済核燃料のウランとプルトニウムを取り出し、再び燃料として再処理する過程で高レベル放射性廃棄物が発生する
HLW 処分地未定	原子力発電で発生する高レベル放射性廃棄物は、まだ処分地が決定していない

3-3. 原子力発電の再稼働に対する考え (2020~2024年度)

問9 原子力規制委員会による新規制基準への適合確認を通過した原子力発電所は、地元自治体の了解を得て、再稼働されることになります。

以下のような再稼働に関するご意見について、あなたのお考えにあてはまるものがありましたら、すべてお選びください。(〇はいくつでも、対象者全員に質問)



- 安定供給や地球温暖化対策、日本経済、新規制基準への適合という観点では、再稼働に肯定的な考えが優勢である一方、再稼働を進めることについて国民の理解は得られていないとする意見が優勢。
- 【赤枠】：国民の理解「まわりの空気・イメージ」を尋ねると、否定的な考えが多いが、「自身の意見」を尋ねると、肯定・否定の考えが「引き合い」の状態となっている。
- 肯定・否定の考えの“対”になるように並べ替えて比較
否定的な考えに集中している項目は受け止める必要がある
- 2020→2024年度
否定的な考えの多くで減少傾向。肯定的な考えのうち、「電力安定供給」、「地球温暖化」、「新規制基準適合」、「経済性」は2023年度まで増加後、維持傾向。

3-3. 原子力発電の再稼働に対する考え (2024年度)

問9 原子力規制委員会による新規制基準への適合確認を通過した原子力発電所は、地元自治体の了解を得て、再稼働されることになります。以下のような再稼働に関するご意見について、あなたのお考えにあてはまるものがありましたら、すべてお選びください。(〇はいくつでも)

	全体	性別		年代				原子力情報保有量				原子力利用への態度			
		男性	女性	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上	多	中	少	無	増加維持	徐々に廃止	即時廃止	わからない
全体(N)	1200	595	605	151	357	393	299	102	369	456	273	219	478	59	397
国民理解あり	4.9	7.2	2.6	7.9	4.5	5.3	3.3	11.8	7.9	2.9	1.8	13.7	4.4	0.0	1.3
国民理解なし	40.6	43.9	37.4	27.2	35.3	42.0	51.8	61.8	52.0	40.8	16.8	36.5	57.3	69.5	19.4
国等が決める	9.8	12.8	6.9	11.3	10.9	9.7	8.0	18.6	13.3	10.1	1.5	23.3	8.4	3.4	5.8
自分らが決める	10.9	13.1	8.8	11.3	10.4	9.9	12.7	22.5	16.0	8.8	3.3	15.5	15.7	10.2	3.3
安定供給のため必要	34.4	43.0	26.0	26.5	37.5	36.6	31.8	50.0	50.9	30.0	13.6	75.3	32.4	5.1	19.1
電力十分なので不要	7.3	7.1	7.4	3.3	5.3	7.4	11.4	11.8	9.2	7.7	2.2	0.9	11.7	27.1	3.0
温暖化のため必要	20.4	27.2	13.7	22.5	18.8	19.3	22.7	43.1	31.2	14.9	6.6	52.1	18.2	1.7	9.8
温暖化だが不要	9.1	9.6	8.6	4.6	7.0	7.9	15.4	14.7	12.2	8.8	3.3	0.5	13.6	45.8	3.3
経済のため必要	16.9	24.4	9.6	15.2	17.9	18.3	14.7	40.2	26.3	11.2	5.1	51.6	13.2	1.7	5.8
経済影響なし不要	4.9	5.7	4.1	4.0	3.1	4.8	7.7	9.8	6.5	4.6	1.5	0.9	7.3	25.4	1.3
適合ならば認める	23.4	30.3	16.7	19.9	22.1	25.2	24.4	42.2	35.5	18.9	7.7	53.4	23.2	6.8	10.6
適合でも認めない	5.8	5.9	5.8	2.6	2.8	5.3	11.7	12.7	9.2	3.9	1.8	1.4	8.8	35.6	0.5
災害対策十分認める	10.0	13.8	6.3	6.6	9.0	9.9	13.0	26.5	14.4	7.5	2.2	29.7	8.6	1.7	2.3
災害対策不十分認めない	19.0	18.3	19.7	16.6	16.8	17.0	25.4	31.4	23.8	18.2	9.2	5.0	31.6	42.4	9.6
防災体制十分認める	6.4	9.6	3.3	4.0	5.9	6.1	8.7	21.6	7.9	4.2	2.6	19.6	5.2	1.7	1.3
防災体制不十分認めない	16.2	15.1	17.2	12.6	10.6	14.0	27.4	27.5	20.6	14.9	8.1	5.5	25.7	39.0	7.8
大事故起こらない	4.3	7.2	1.3	2.0	3.9	4.1	6.0	12.7	6.5	2.2	1.5	14.2	3.6	0.0	0.5
大事故の不安	17.6	15.5	19.7	11.3	16.2	15.8	24.7	28.4	23.0	16.2	8.4	3.2	29.1	57.6	6.5
廃棄物見通しなくも認める	3.6	5.9	1.3	2.6	2.2	3.3	6.0	14.7	4.9	1.5	1.1	11.4	2.7	1.7	0.5
廃棄物見通しなく認めない	27.0	25.0	28.9	21.2	24.1	26.7	33.8	36.3	38.2	25.0	11.7	19.2	40.4	47.5	13.1
福一廃炉完了しなくも認める	5.9	9.9	2.0	3.3	6.4	6.4	6.0	24.5	7.6	2.9	1.8	20.5	4.6	1.7	0.3
福一廃炉完了しなく認めない	22.3	18.2	26.3	15.2	19.0	20.4	32.1	25.5	30.4	21.7	11.0	11.0	34.7	47.5	11.1
地元恩恵あり必要	11.0	14.8	7.3	13.2	10.4	8.9	13.4	24.5	19.5	6.1	2.6	32.9	9.0	1.7	3.5
地元恩恵あっても不要	8.4	8.7	8.1	4.0	5.6	7.4	15.4	16.7	12.2	6.6	3.3	2.7	12.8	39.0	2.0
再稼働進めた方がよい	15.4	22.4	8.6	14.6	17.4	15.0	14.0	29.4	25.7	10.3	4.8	55.3	9.2	1.7	3.0
再稼働進めない方がよい	18.0	17.0	19.0	7.9	13.4	16.3	30.8	26.5	21.7	20.6	5.5	2.3	30.8	62.7	6.3
その他	1.3	1.2	1.3	0.7	0.3	1.5	2.3	3.9	2.2	0.7	0.0	0.9	1.9	0.0	0.8
わからない	27.5	21.8	33.1	44.4	29.7	24.2	20.7	6.9	8.4	26.1	63.4	10.0	10.9	13.6	56.9
無回答	0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3

(%)

- 「原子力利用への態度」とのクロス集計結果に注目
- ・ 「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止すべきだ」と回答した層は、「電力安定供給」や「地球温暖化」、「新規制基準適合」、「経済性」の選択率が肯定項目の方が高いことから、再稼働の有用性を認める傾向がある。
- ・ 一方で、「災害対策」、「防災体制」、「大事故への不安」、「高レベル放射性廃棄物」、「福島第一原子力発電所の廃炉」の再稼働に対する不安項目、否定する項目についても選択率が高い。特に「高レベル放射性廃棄物」が高い
- ・ 現状、「徐々に廃止」層は、「再稼働を進めない方がよい」の割合の方が多い。
- ・ 再稼働の理解を得るには、不安・否定項目についての情報提供が求められる。

3-4. 原子力発電所の安全対策の強化 (2020~2024年度)

問19-1 以下の「安全対策の強化」のうち、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)
 問19-2 「問19-1で選択した事柄」に限らず、以下の「安全対策の強化」のうち、あなたが「安全性向上に効果的だと思うもの」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

(選択肢)

1. 地震の揺れへの対策



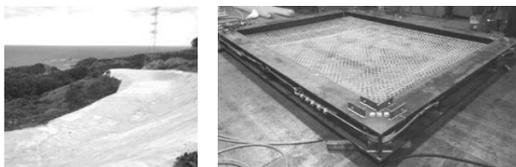
例) 左:配管サポート改造工事/右:排気塔改造工事 写真提供:中部電力(株)

2. 津波・浸水への対策



例) 左:防波壁/右:水密扉 写真提供:中部電力(株)

3. 自然災害や火災への対策



例) 左:防火帯/右:電巻防護ネット 写真提供:北海道電力(株)

4. 原子炉を冷やす機能を失った場合を想定した冷却手段の確保



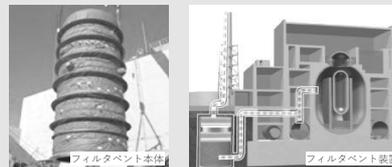
例) 代替注水用車両 写真提供:中国電力(株)

5. 発電所内電源の多重化・分散配置



例) 左:電源車/右:高台のガスタービン発電建屋 写真提供:中部電力(株)

6. 原子炉の炉心が損傷するような事故に至った場合を想定した重大事故対策



例) フィルタベント(格納容器から逃がしたガス中の放射性物質を減らす) 写真提供:中部電力(株)

7. 緊急時における指揮所を支援する対策拠点の確保



例) 緊急時対策所 写真提供:北海道電力(株)

8. 緊急時に確実な対応を行うための定期的な教育・訓練の実施



例) 原子力防災訓練 写真提供:北陸電力(株)

9. 新規制基準の適合性を確認した後も事業者が行う自主的・継続的な安全性向上対策

3-4. 原子力発電所の安全対策の強化 (2020~2024年度)

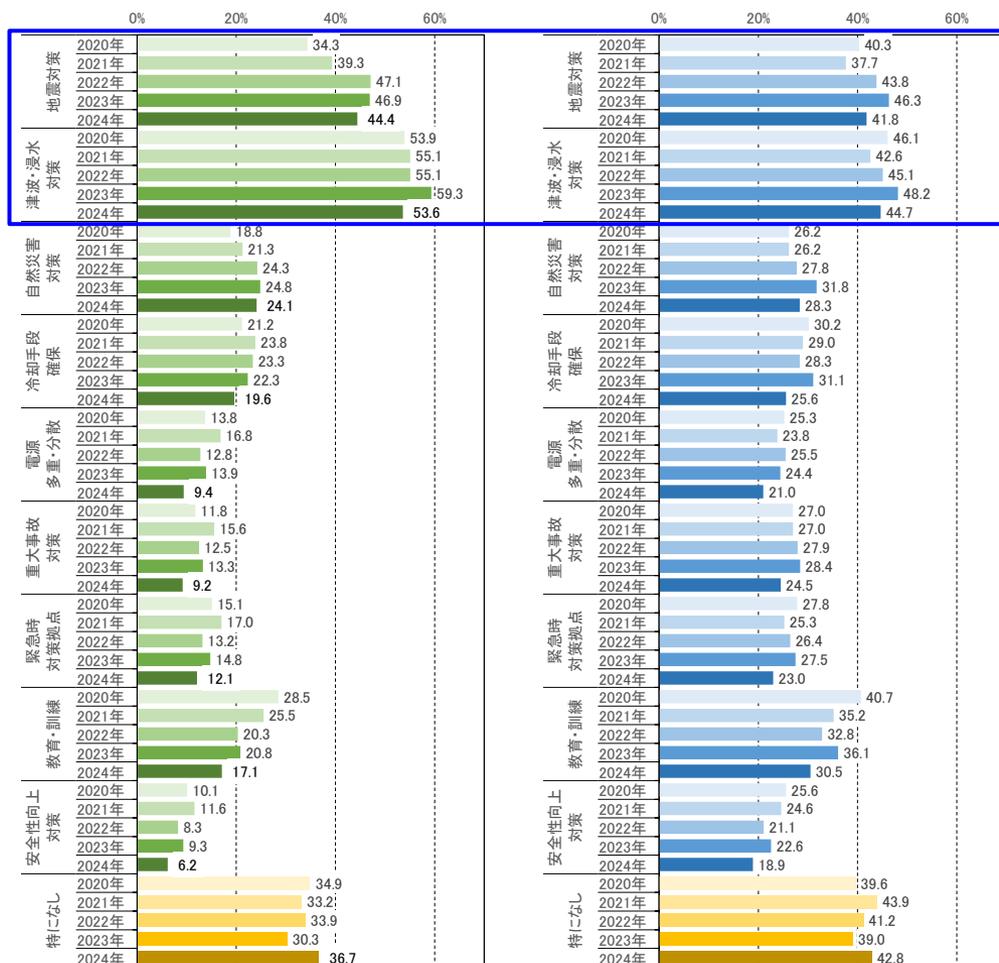
問19-1 以下の「安全対策の強化」のうち、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

問19-2 「問19-1で選択した事柄」に限らず、以下の「安全対策の強化」のうち、あなたが「安全性向上に効果的だと思うもの」はどれですか。

あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

○聞いたことがある

○安全性向上に効果的



- 安全対策の強化について聞いたことがある項目は「津波・浸水への対策」53.6%が最も回答率が高く、「地震の揺れへの対策」44.4%と続く。
- 安全性向上に効果的だと思うものについても「津波・浸水への対策」44.7%が最も回答率が高い。「地震の揺れへの対策」41.8%、ややポイントを落として「教育・訓練の実施」30.5%と続く。
- 経年変化
「津波・浸水への対策」、「地震の揺れへの対策」の認知が増加し、認識している安全対策は、この2項目に集中。他の認知は変わらず、「教育・訓練」の認知は減少傾向。安全性向上に効果的だと思うものも、「津波・浸水への対策」、「地震の揺れへの対策」の2項目に集中してきている。

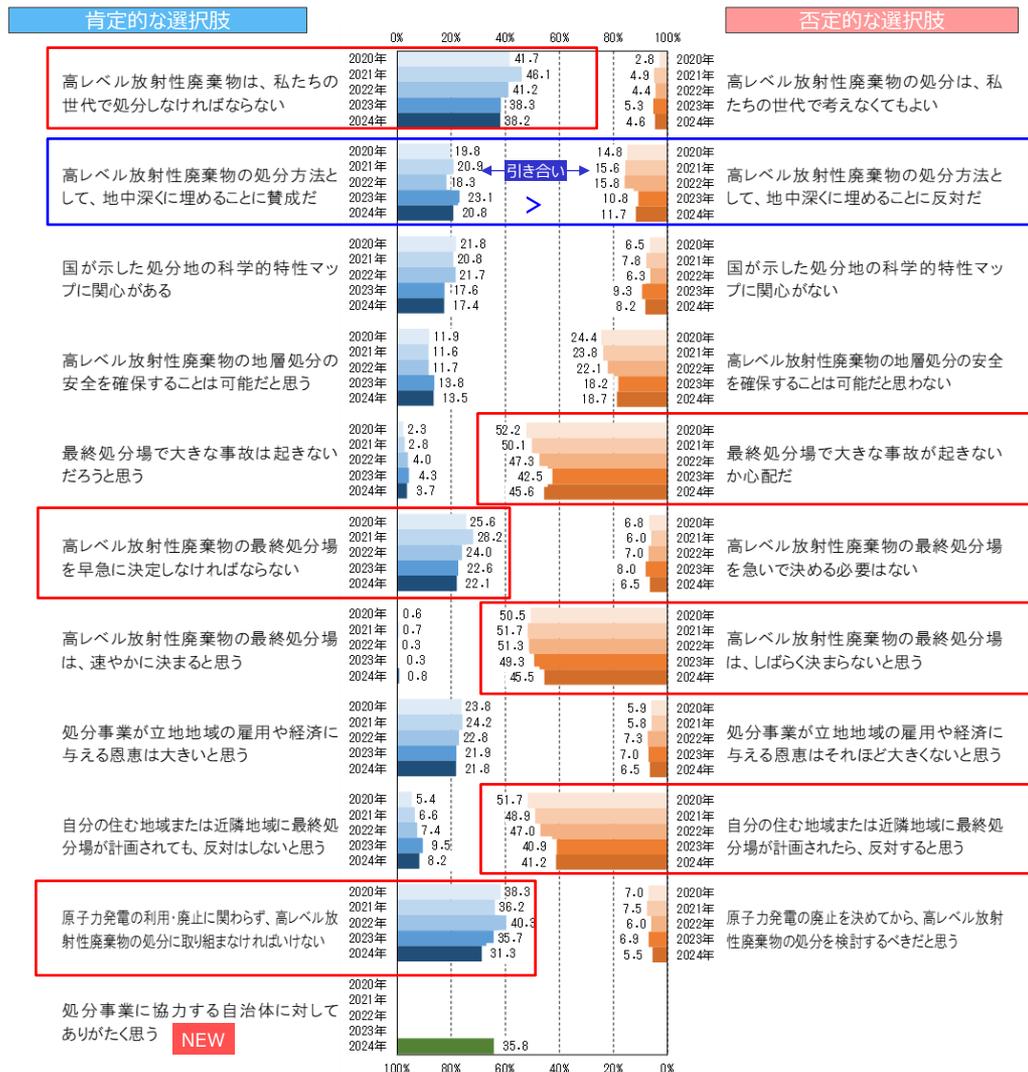
2024年度の調査結果③

原子カトピックに関する世論の動向

- 4-1. 高レベル放射性廃棄物の処分に対する考え (2020～2024年度)
- 4-2. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出に対する考え
(2022～2024年度)

4-1. 高レベル放射性廃棄物の処分に対する考え (2020~2024年度)

問12 高レベル放射性廃棄物の処分について、あなたは、以下のような意見をどのように感じますか。あなたのご意見と近いものをお選びください。(○はいくつでも)

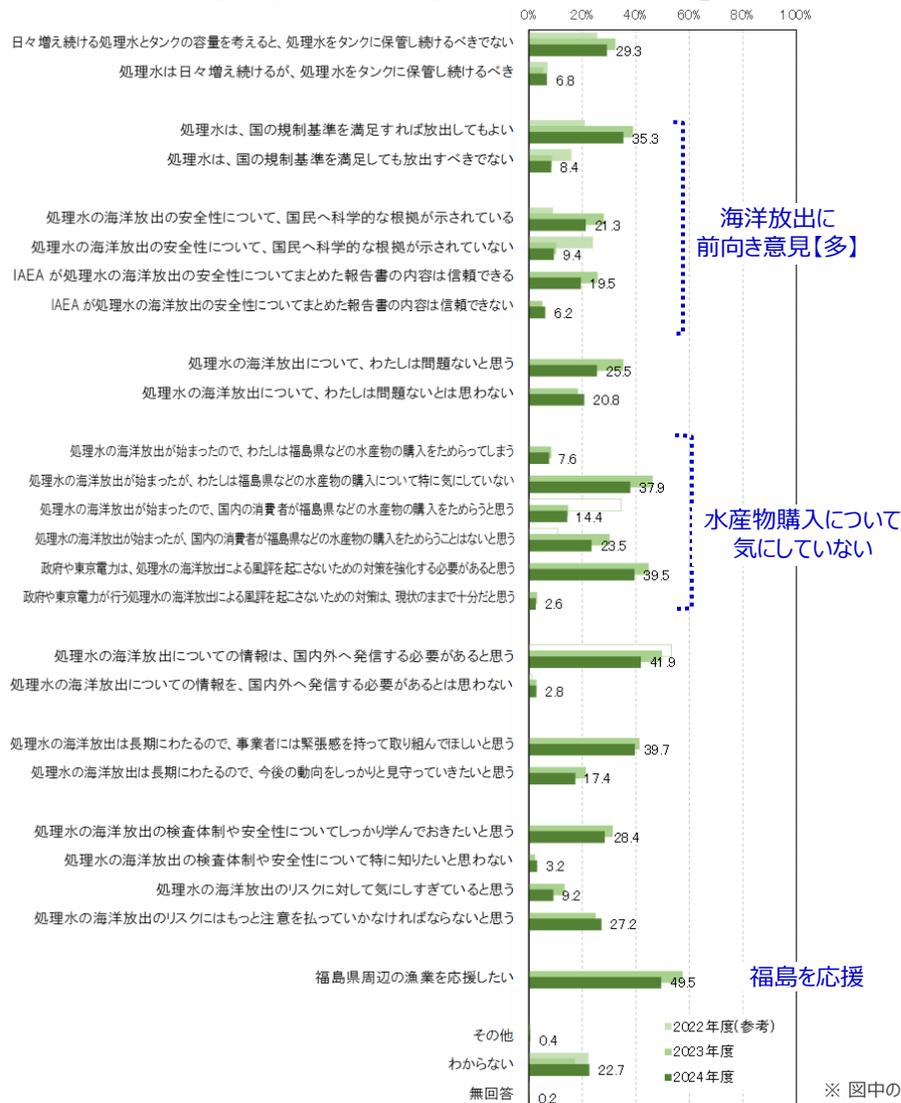


- 考えが片側に集中している項目：【赤枠】
「処分を進めなければならないと思う一方で、大きな事故が心配で、近隣への処分場立地には反対、最終処分場はしばらく決まらない」という意見を持っている。
- 考えが引き合いになっている項目：【青枠】
地層処分が国際的に共通した最善の選択肢とされているが、「地中深くに埋めること」に対して意見が引き合いになっている。
2023年度からは、肯定的な考えの方が優勢。
- 経年変化
「安全確保」や「大きな事故」に対する心配、「近隣への処分場立地への反対」の考えが減少傾向で、不安感が減少している可能性があるが、「私たちの世代で処分」、「早急な最終処分場の決定」の肯定的な考えも減少しており、危機感の薄れ、関心の低下も感じられる。

国民全体が関心を持ち、HLWを考えるきっかけとなる情報発信が必要

4-2. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出に対する考え (2022~2024年度)

問14 福島第一原子力発電所の汚染水を浄化処理した「処理水」の海洋放出が開始されたことについて、以下のような意見をどのように感じますか。(○はいくつでも)



- 最も大きい意見は、「福島周辺漁業応援する」49.5%であり、「国内外への情報発信必要」41.9%、「緊張感持って取り組んでほしい」39.7%、「風評対策強化必要」39.5%、「自分は購入気にしない」37.9%と続く。

- 2023→2024年度
多くの項目でポイントが減少しており、関心の低下（落ち着き）を見せていると推測される。また、処理水の海洋放出に対する意見としては、前回と同じく、概ね前向きな回答となっていると言える。

処理水の海洋放出に対する考えは
前向きな回答を維持
福島を応援する回答は
高ポイントを維持

※ 図中の数値は2024年度のもの／2022年度白抜きグラフは項目文言を調整したもの

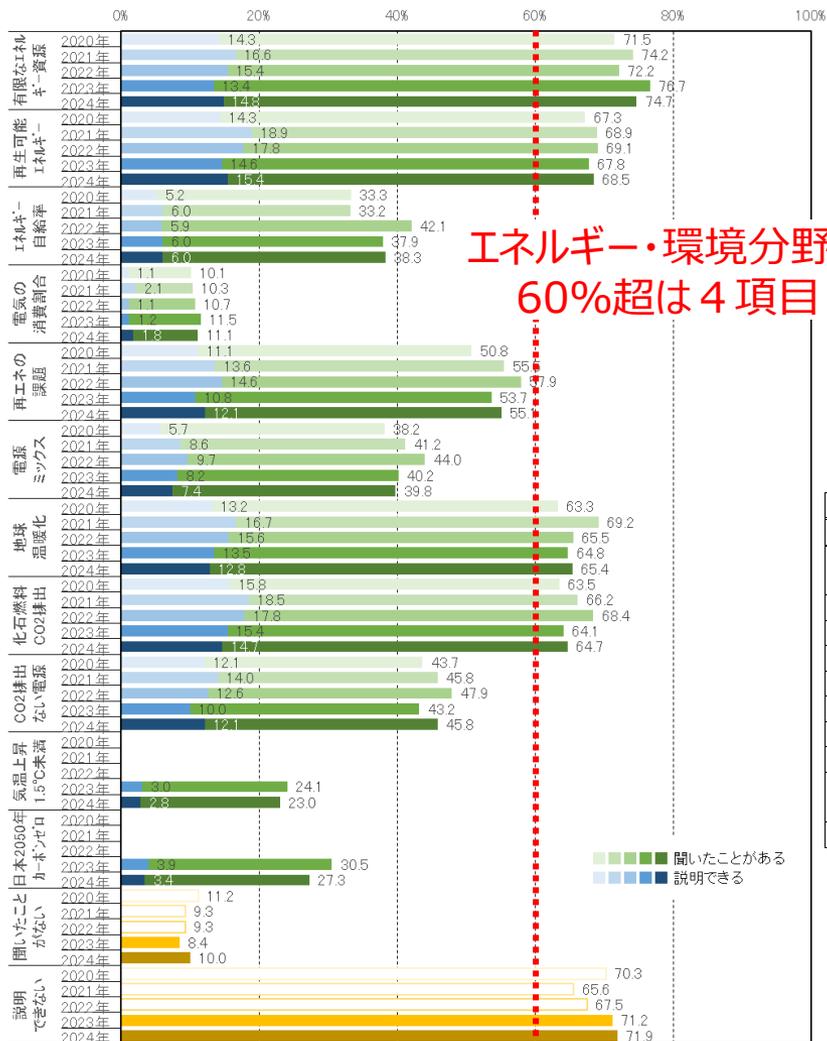
2024年度の調査結果④

情報保有量（聞いたことがあるもの）

- 5-1. エネルギー・環境の情報保有量（2020～2024年度）
- 5-2. 原子力の情報保有量（2020～2024年度）
- 5-3. 高レベル放射性廃棄物の処分の情報保有量（2020～2024年度）
- 5-4. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出の情報保有量
（2022～2024年度）

5-1. エネルギー・環境の情報保有量 (2020～2024年度)

問4-1 「エネルギー・環境」の分野において、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。
 問4-2 「問4-1で選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。



- 最も選択率が高いのは、「有限なエネルギー資源」74.7%、
次いで、「再生可能エネルギー」68.5%、「地球温暖化」65.4%、
「化石燃料のCO2排出」64.7%と続く。この4項目が60%を超える。

- 経年変化
2020→2024年度で大きな変動は見られない。
2022年度に増加 (+8.9) した「エネルギー自給率」は、
2023年度は減少し、2024年度は変動がなかった。

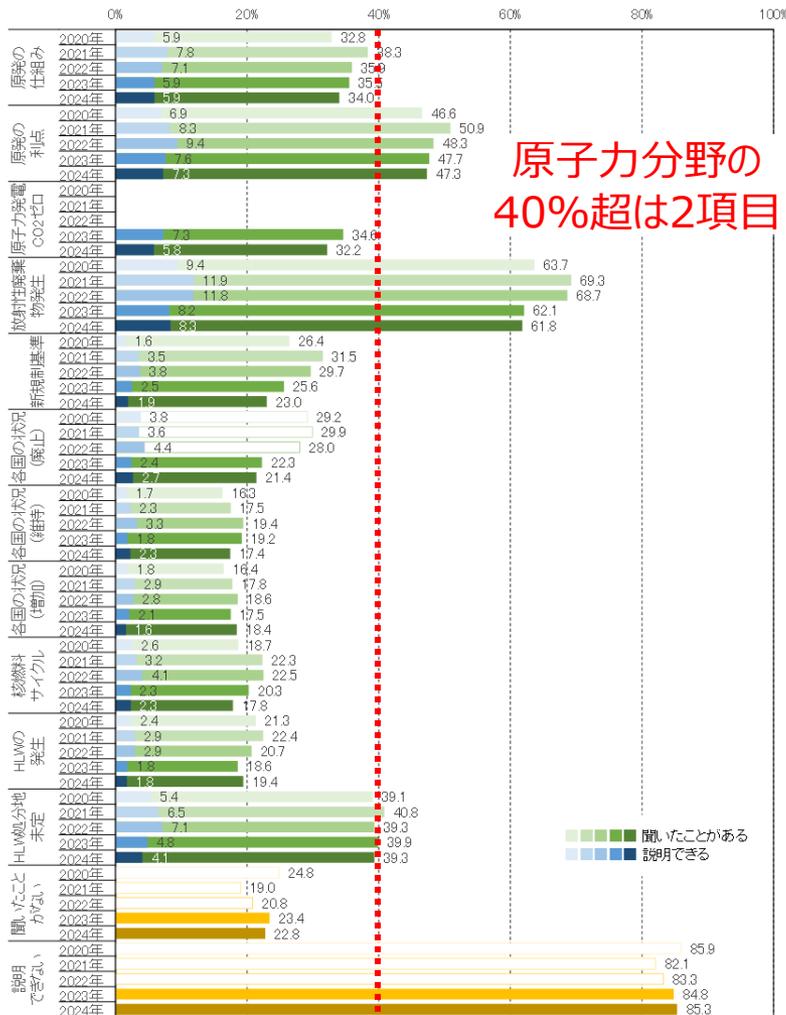
項目	質問票原文
有限なエネルギー資源	石油や石炭、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源の埋蔵量には限りがある
再生可能エネルギー	使い続けてもなくならないエネルギー資源を再生可能エネルギーといい、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどがある
エネルギー自給率	日本のエネルギー自給率はとても低く、1割程度
電気の消費割合	日本で最終的に消費されるエネルギーのうち、電気の割合は25%程度である
再エネの課題	太陽光発電や風力発電は、立地条件や発電効率などの課題が多い
電源ミックス	電気を安定的に供給するため、さまざまな発電方式を組み合わせることで発電されている
地球温暖化	二酸化炭素(CO2)は、地球温暖化の原因となる主要な温室効果ガスである
化石燃料のCO2排出	石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料を燃やすと、二酸化炭素が排出される
CO2排出しない電源	太陽光、風力、水力、地熱、原子力は、発電の過程で二酸化炭素を排出しない
気温上昇1.5℃未満	世界全体として、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えるという目標が掲げられている
日本2050年カーボンゼロ	日本は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言した

※ 白抜きグラフは項目変更による参考値

5-2. 原子力の情報保有量 (2020~2024年度)

問5-1 「原子力」の分野において、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。

問5-2 「問5-1で選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。



※ 白抜きグラフは項目変更による参考値

- 最も選択率が高いのは、「放射性廃棄物の発生」61.8%、次いで、「原子力発電の利点」47.3%。この2項目が40%を超える。「HLW処分地未定」39.3%、「原子力発電の仕組み」34.0%、「原子力発電CO2ゼロ」32.2%と続く。

● 経年変化

2020→2024年度で大きな変動は見られない。

「放射性廃棄物の発生」、「原子力発電の利点」「原子力発電の仕組み」については、2021年度をピークに減少傾向か。

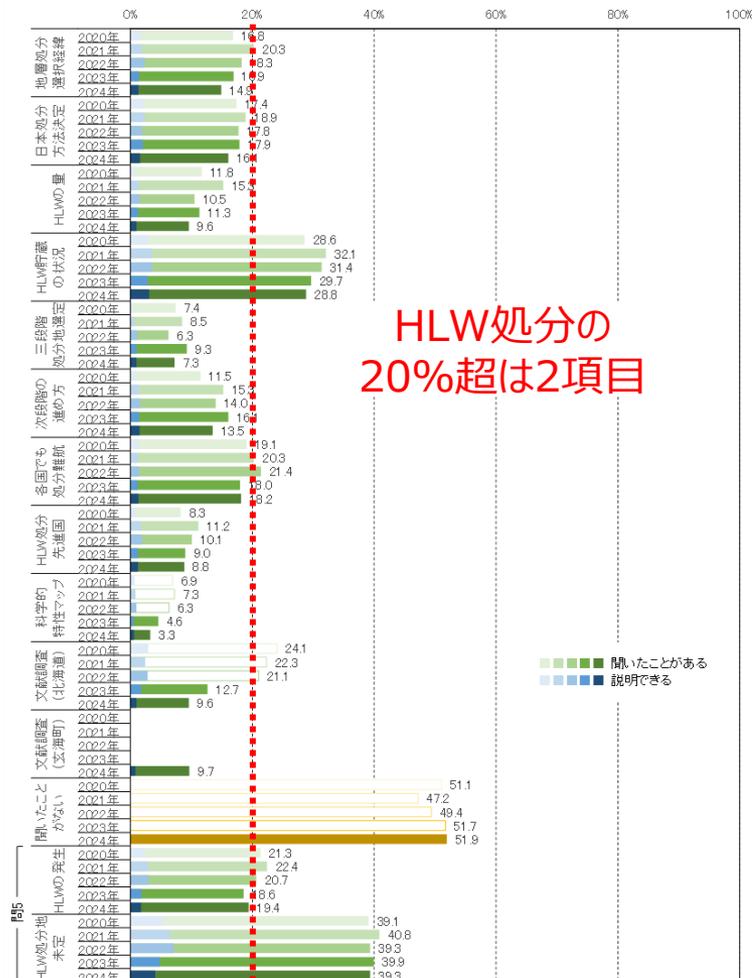
項目	質問票原文
原子力発電の仕組み	原子力発電はウランの核分裂で発生した熱で水蒸気を作り、タービン発電機を回して発電している
原子力発電の利点	原子力発電は少量の燃料で大量の電気を得ることができる
原子力発電 CO2 ゼロ	原子力発電は発電時に二酸化炭素を排出しない
放射性廃棄物の発生	原子力発電を利用すると、放射能を持った廃棄物が発生する
新規規制基準	福島第一原子力発電所事故の教訓などを踏まえ、原子力発電所や核燃料施設などの新たな規制基準が策定された
各国の状況 (廃止)	ドイツは国内すべての原子力発電を停止し、スイスは国内の原子力発電を段階的に廃止する方針である
各国の状況 (維持)	フランスやイギリス、アメリカは、原子力発電を主要な電源として利用する方針である
各国の状況 (増加)	中国やインド、ロシアは、今後、国内の原子力発電を増やす方針である
核燃料サイクル	原子力発電の使用済燃料から回収したプルトニウムは、再び原子力発電の燃料として利用されている
HLW [*] の発生	使用済核燃料のウランとプルトニウムを取り出し、再び燃料として再処理する過程で高レベル放射性廃棄物が発生する
HLW 処分地未定	原子力発電で発生する高レベル放射性廃棄物は、まだ処分地が決定していない

5-3. 高レベル放射性廃棄物の処分の情報保有量 (2020~2024年度)

原子力発電所で使い終わった使用済核燃料からウランとプルトニウムを取り出した残りのごみは、ガラスと一緒に溶かし固められ、「高レベル放射性廃棄物」となります。この高レベル放射性廃棄物は、「地層処分」することが法律により定められていますが、まだ処分地は決定していません。

問11-1 高レベル放射性廃棄物の処分について、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。

問11-2 「問11-1で選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。



HLW処分の
20%超は2項目

国民全体で考えなければならない問題であるため、HLWの情報をいかに全国へ届けるかが重要

- 最も選択率が高いのは、「HLW処分地未定」39.3%、次いで、「HLW貯蔵の状況」28.8%。この2項目が20%を超える。エネルギー・環境分野、原子力分野と比べ、全体として認知が低く、「どの項目も聞いたことがない」と51.9%が回答

● 経年変化

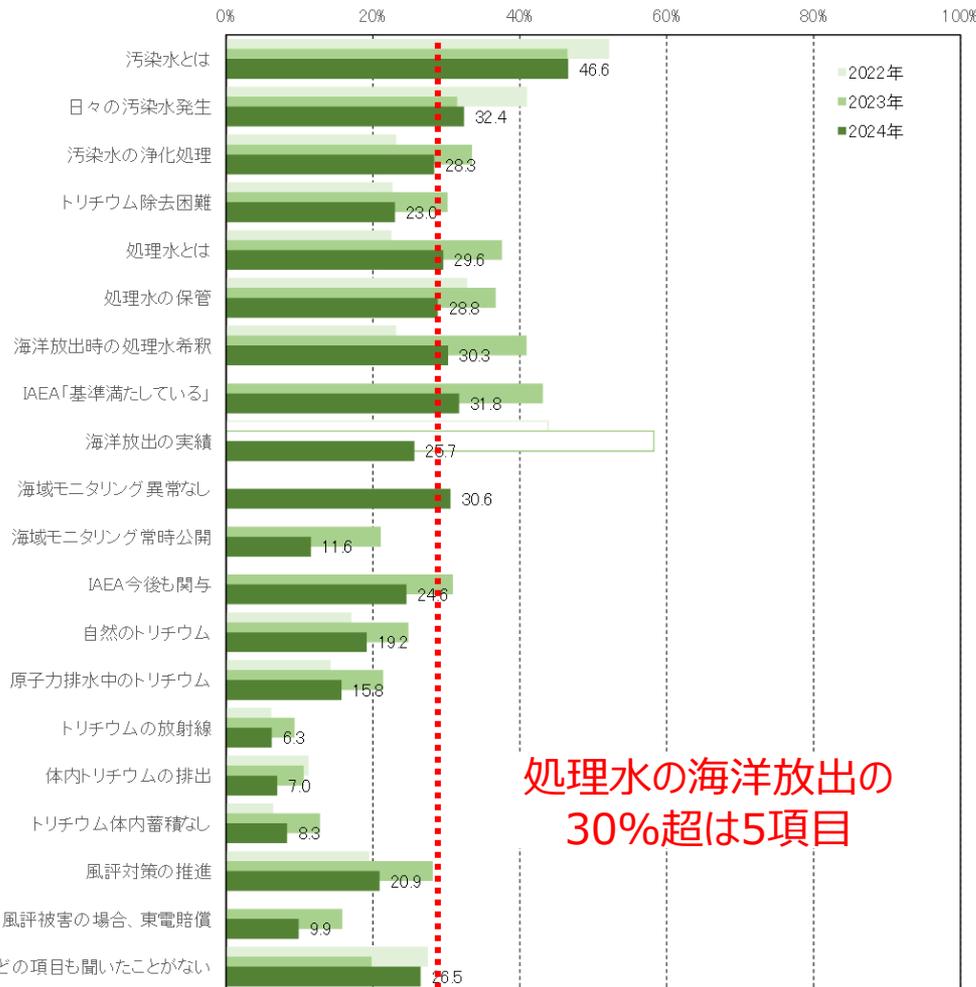
2020→2024年度で多くの項目の認知が低下傾向。

項目	調査票原文
地層処分選択の経緯	宇宙処分、海洋底処分、氷床処分、地層処分、地上での長期管理などをさまざまな側面から検討した結果、地層処分が現時点でもっとも有望な処分方法であるとの国際的な共通見解に至った
日本での処分方法決定	日本では、高レベル放射性廃棄物は地下300メートルより深いところに埋設して処分する(地層処分)ことが、2000年に法律で定められた
HLWの量	日本には、現在、約2,500本の高レベル放射性廃棄物がある
HLW貯蔵の状況	高レベル放射性廃棄物は、現在、青森県六ヶ所村にある一時貯蔵施設などで冷却貯蔵されている
三段階の処分地選定	「文献調査」、「概要調査」、「精密調査」の三段階の調査によって、処分地に適した場所を選ぶことが法律で定められている
次の段階への進め方	調査の各段階で地域の人々から意見を聞く機会を設け、もし地域が反対の意思を決めた場合には、次の段階に進まない
各国でも処分難航	高レベル放射性廃棄物の最終処分は、原子力を利用してきた国に共通する課題で、多くの国でまだ処分地が決定していない
HLW処分の先進国	スウェーデンとフィンランドでは、高レベル放射性廃棄物の処分地が選定されている
科学的特性マップ	高レベル放射性廃棄物の処分地を選ぶ際に考慮される科学的特性を日本全国で俯瞰した「科学的特性マップ」が示されている
北海道文献調査の実施	北海道寿都町、神恵内村では、文献調査が進められている
玄海町文献調査開始	佐賀県玄海町で文献調査が始まった
HLWの発生	使用済核燃料のウランとプルトニウムを取り出し、再び燃料として再処理する過程で高レベル放射性廃棄物が発生する
HLW処分地未定	原子力発電で発生する高レベル放射性廃棄物は、まだ処分地が決定していない

5-4. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出の情報保有量 (2022～2024年度)

2011年に事故を起こした福島第一原子力発電所では、現在、廃炉作業が進められています。その一環として行われている「処理水の海洋放出」についてお聞きます。問13-1「処理水の海洋放出」に関する次の事柄について、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。

※ 白抜きグラフは文言変更による参考値



処理水の海洋放出の
30%超は5項目

※ 白抜きグラフは項目変更による参考値

- 最も選択率が高いのは、「汚染水とは」46.6%がもっとも高く、次いで「日々の汚染水発生」32.4%、「IAEA基準満たしている」31.8%、「海域モニタリング異常なし」30.6%、「海洋放出時の処理水希釈」30.3%、と続く。この5項目が30%超。
- 経年変化
2023年度に比べて認知の程度は全体として減少。

項目	調査票原文
汚染水とは	原子炉の中の燃料デブリを冷やすためにかけ続けている水が放射性物質を含んだ汚染水となっている
日々の汚染水発生	地下水や雨水が建物の中に入り込み、汚染水と混じり合うことで、新たな汚染水が日々発生している
汚染水の浄化処理	汚染水を複数の浄化設備を使って浄化処理し、放射性物質の大部分を取り除いている
トリチウム除去困難	汚染水を浄化処理しても、放射性物質のトリチウムを取り除くことはできない
処理水とは	複数の浄化設備で汚染水に含まれるトリチウム以外の放射性物質を国の規制基準値以下まで取り除いたものを「処理水」という
処理水の保管	汚染水を浄化処理した「処理水」は、現在、発電所の敷地内で鋼鉄製のタンクに保管されている
海洋放出時の処理水希釈	海洋放出の際には、処理水を大量の海水で希釈することにより、トリチウムを国の規制基準値より十分に低い濃度にする
IAEA「基準満たしている」	国際原子力機関(IAEA)は、処理水の海洋放出の安全について国際基準を満たしていると結論づけた
海洋放出の実績	東京電力は処理水の海洋放出を開始し、今年8月までに8回放出した
海域モニタリング異常なし	これら8回の処理水の海洋放出では、福島県や国、東京電力が実施した海域モニタリングにおいて異常な値は検出されていない
海域モニタリング常時公開	福島県、原子力規制委員会、環境省、東京電力による海域モニタリングの結果は、常時インターネットで公開されている
IAEA 今後も関与	国際原子力機関(IAEA)は、処理水の海洋放出の安全性確保に対して、今後も関わり続けることを約束している
自然のトリチウム	地球上のほとんどのトリチウムは水の状態で存在し、水道水や海・沼・川、ヒトの体内など、身の回りに広く存在している
原子力排水中のトリチウム	トリチウムは、原子力発電所や原子力関連施設からの排水にも含まれている
トリチウムの放射線	トリチウムから放出される放射線は、皮膚を通ることができないため、外部被曝による影響はほとんどない
体内トリチウムの排出	体内に入ったトリチウムは、水と同じように体外へ排出される
トリチウム体内蓄積なし	トリチウムは、魚介類の特定の部位に蓄積されることはない
風評対策の推進	政府や東京電力では、処理水の海洋放出による風評を起さないための対策が進められている
風評被害の場合、東電賠償	処理水の海洋放出に伴い風評被害が発生した場合、東京電力が賠償する

2024年度の調査結果⑥

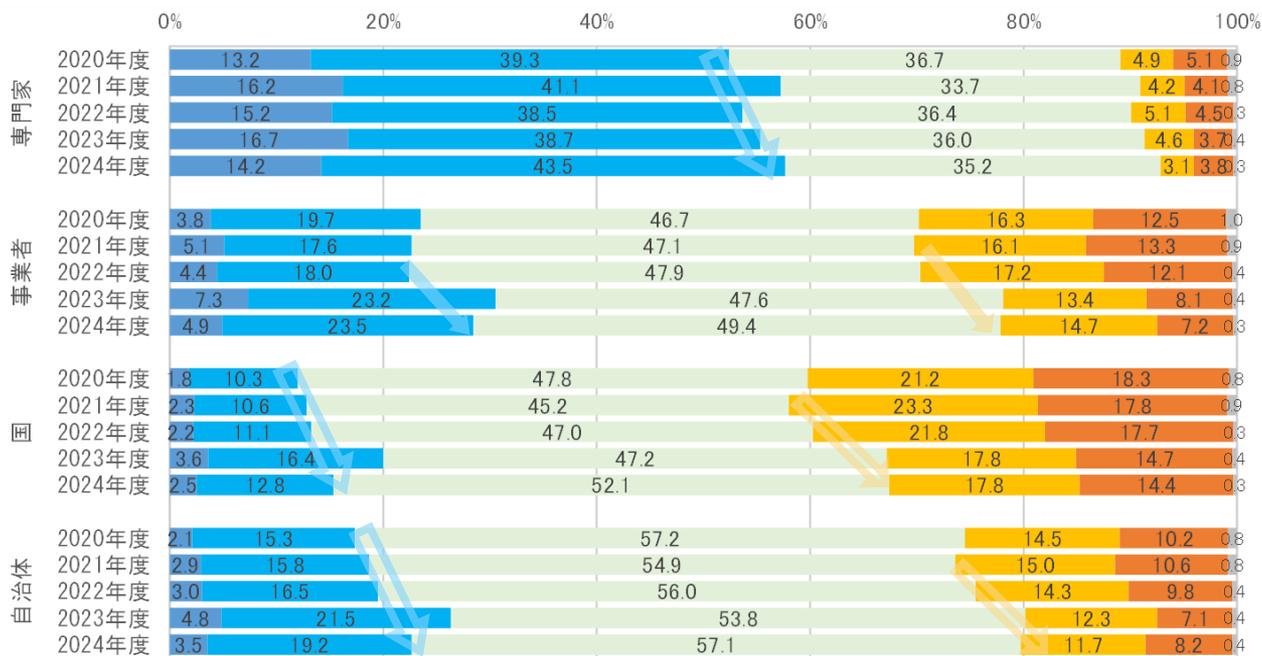
信頼と原子力情報の獲得

- 6-1. 信頼 (専門家・事業者・国・自治体 / 2020～2024年度)
- 6-2. ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源 (2024年度)
- 6-3. 情報発信者に対する信頼 (2024年度)
- 6-4. 情報提供 (イベントなど) の参加・利用 (2024年度)

6-1. 信頼 (専門家・事業者・国・自治体 / 2020~2024年度)

問15 今後、原子力発電を利用、もしくは、廃止していく上で、あなたは、次の人や組織を信頼できると思いますか。(〇はそれぞれ1つずつ)

- ・原子力の専門家 (研究機関の研究者、大学教授などの原子力の学問・事柄を専門に研究・担当し、精通しているとされる方)
- ・原子力の事業者 (原子力発電所の運転事業を営む電力会社など)
- ・国 (政府など)
- ・自治体 (都道府県・市町村)



- 経年変化
- ・どの主体も**信頼回答**が年々増加傾向
- ・2023→2024年度
事業者・国・自治体で減少
→2023年度が特徴的な傾向か。

■ 信頼できる ■ どちらかといえば信頼できる ■ どちらともいえない ■ どちらかといえば信頼できない ■ 信頼できない ■ 無回答

- 2024年度 専門家 : **信頼回答57.7%** > 不信回答 6.9% **【信頼回答が優勢】**
- 事業者 : **信頼回答28.4%** > 不信回答21.9% **【信頼回答が優勢】**
- 国 : **信頼回答15.3%** < **不信回答32.2%** **【不信回答が優勢】**
- 自治体 : **信頼回答22.7%** > 不信回答19.9% **【信頼回答が優勢】**

6-2. ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源（2024年度）

問16-1 ふだん原子力やエネルギー、放射線に関する「[情報を何によって得ていますか](#)」。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

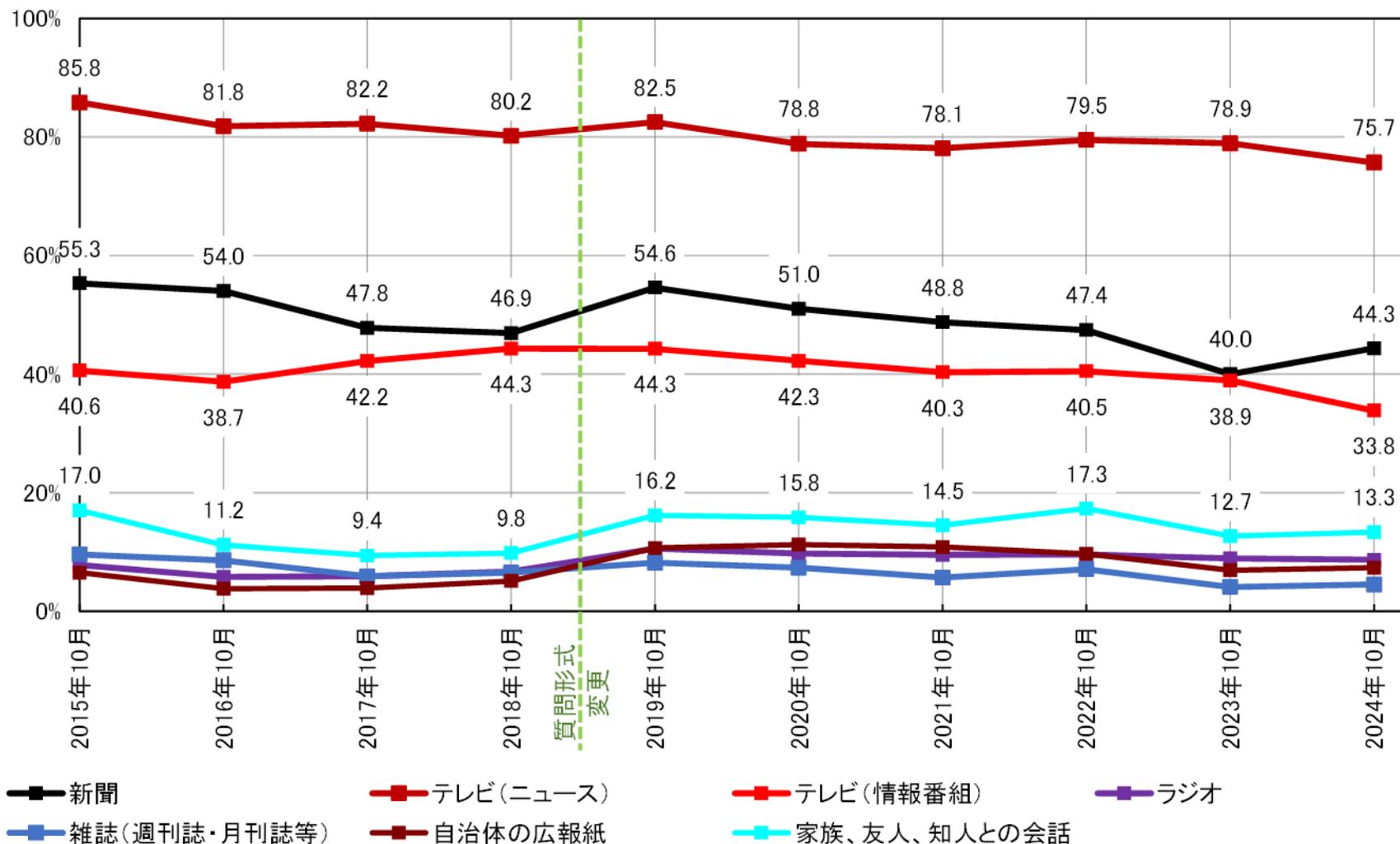
	全体	性別		年代			
		男性	女性	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上
全体(N)	1200	595	605	151	357	393	299
新聞	44.3	45.9	42.8	17.9	25.8	50.6	71.6
テレビ(ニュース)	75.7	76.3	75.0	57.6	68.9	78.1	89.6
テレビ(情報番組)	33.8	33.4	34.2	23.2	26.9	37.9	42.1
テレビ(ドラマ)	3.1	2.5	3.6	2.6	1.7	2.3	6.0
テレビ(CM)	5.3	5.2	5.5	4.6	3.6	4.8	8.4
ラジオ	8.7	11.1	6.3	1.3	5.0	9.4	15.7
雑誌	4.5	6.1	3.0	1.3	2.8	4.6	8.0
自治体の広報紙	7.3	8.7	6.0	1.3	5.3	7.6	12.4
事業者の広報紙	1.8	2.7	0.8	0.7	1.1	2.3	2.3
本・パンフレット	3.3	3.9	2.8	4.0	2.2	3.6	4.0
ビデオ・DVD	0.6	0.5	0.7	1.3	0.3	0.3	1.0
講演会・説明会・セミナー等	1.7	2.4	1.0	1.3	1.7	1.0	2.7
学校	4.2	3.4	5.0	25.2	2.5	0.8	0.0
PR施設等	2.7	3.5	1.8	1.3	3.4	2.5	2.7
家族、友人、知人との会話	13.3	11.6	15.0	14.6	10.9	12.0	17.4
回覧板	2.0	1.3	2.6	1.3	0.8	1.3	4.7
国、自治体のHP	5.3	6.1	4.5	2.0	6.4	5.6	5.0
原子力事業者等のHP	3.3	5.2	1.5	2.0	3.9	4.1	2.3
検索サイト上のニュース	20.8	23.4	18.3	17.2	22.7	26.5	13.0
マスコミのニュースサイト	9.4	11.1	7.8	4.0	4.8	7.9	19.7
スマートフォンのニュースアプリ	13.4	14.3	12.6	12.6	14.8	12.7	13.0
LINE	7.3	6.7	7.8	10.6	10.1	5.9	4.0
フェイスブック	1.7	2.5	0.8	2.0	1.4	2.0	1.3
X(旧ツイッター)	8.3	9.4	7.1	24.5	11.2	5.1	0.7
Instagram	3.7	4.0	3.3	9.9	5.0	1.8	1.3
TikTok	3.6	3.0	4.1	16.6	3.6	0.5	1.0
その他SNS	0.6	0.7	0.5	1.3	0.6	0.8	0.0
メール配信	0.7	0.5	0.8	0.0	0.0	1.0	1.3
動画投稿サイト	5.5	6.9	4.1	8.6	5.6	6.4	2.7
生成AI	0.2	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.3
特になし/わからない	11.1	10.9	11.2	22.5	16.2	7.4	4.0

- 新聞、テレビ情報番組
若年層離れが目立つ（44歳以下は30%以下）
- テレビニュース
年代を問わず、日頃の情報源として定着（どの層も6割超）
【年代による差】
- 若年世代（24歳以下）
学校、X（旧Twitter）が高く、LINE、YouTubeがやや高い
→学校での情報提供とともに、SNS・インターネットで情報を得ることができる
情報体系の整備が重要
- 青年世代（25-44歳）
検索サイト上のニュース、LINE、X（旧Twitter）がやや高い
- 壮年世代（45-64歳）
テレビニュース、検索サイトのニュースがやや高い
- 高齢世代（65歳以上）
ここ数年でインターネット関連の回答が増加
新聞、テレビニュースが高く、テレビ情報番組、ラジオ、自治体の広報誌、マスコミのニュースサイトがやや高い

(参考) ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源

(2015～2024年度)

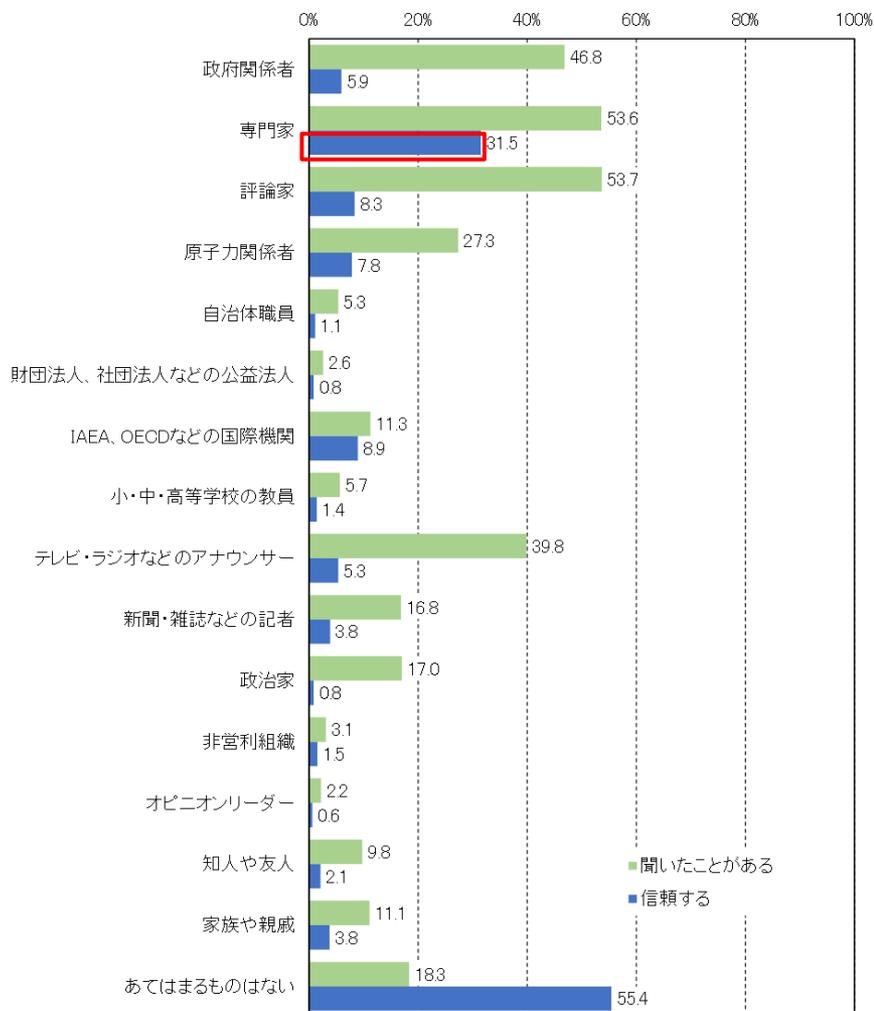
問16-1 ふだん原子力やエネルギー、放射線に関する「[情報を何によって得ていますか](#)」。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



6-3. 情報発信者に対する信頼 (2024年度)

問17-1 原子力やエネルギー、放射線に関する情報について、どのような人や組織の発言を「聞いたことがありますか」。

問17-2 「問17-1で選択した事柄」に限らず、あなたは、原子力やエネルギー、放射線に関する情報について、どのような人や組織の発言を「信頼しますか」。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



● 信頼できる情報発信者

- ・最も回答率が高い項目：あてはまるものはない (55.4%)
- ・信頼している情報発信者がいない割合が高いが、
選択された中では、**専門家 (31.5%)** が最も回答率が高い
「**専門家**」は、性別・年代を問わず、信頼されている割合が高い

原子力等については、専門家から
情報発信する取り組みが求められる

- ・若年世代 (24歳以下 / N=151) の傾向
聞いたことがある情報発信者として
「小・中・高等学校の教員」の割合が高い (27.2%)
「**小・中・高等学校の教員**」は、若年層に対しては
情報発信のキーパーソンとなる

6-4. 情報提供（イベントなど）の参加・利用（2024年度）

問18-1 原子力やエネルギー、放射線に関する情報提供（イベントなど）の中で、「これまで参加・利用したことがあるもの」はどれですか。（○はいくつでも）

問18-2 「問18-2で選択した事柄」に限らず、「今後、参加・利用したいと思うもの」はどれですか。（○はいくつでも）

	参加・利用したことがある							参加・利用したい						
	全体	性別		年代				全体	性別		年代			
		男性	女性	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上		男性	女性	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上
全体(N)	1200	595	605	151	357	393	299	1200	595	605	151	357	393	299
現地見学	9.9	10.6	9.3	6.6	8.1	9.7	14.0	14.0	18.5	9.6	▼10.6	14.8	14.0	14.7
隣接 PR 館見学	6.2	7.7	4.6	3.3	5.0	8.4	6.0	8.7	9.2	8.1	6.6	7.6	10.2	9.0
科学館・博物館	21.5	20.0	23.0	▲28.5	▲23.2	22.1	▲15.1	17.5	17.3	17.7	▲18.5	▲21.0	16.5	14.0
勉強会	1.3	1.8	0.8	2.6	1.7	0.8	1.0	3.8	4.9	2.8	2.6	2.8	4.6	4.7
実験教室	1.4	1.3	1.5	1.3	2.2	1.5	0.3	5.2	5.5	4.8	6.0	6.2	5.6	3.0
講演会(少人数)	0.9	1.3	0.5	0.0	1.1	0.3	2.0	1.8	2.9	0.8	1.3	1.1	2.5	2.0
講演会(大規模)	1.7	2.0	1.3	▼0.0	2.0	1.0	3.0	3.0	3.4	2.6	0.0	1.7	5.9	2.3
動画配信	7.1	8.7	5.5	▲16.6	6.2	7.1	3.3	6.4	8.1	4.8	▼6.6	7.6	7.4	3.7
オンライン講演会	0.5	0.7	0.3	3.3	0.0	0.3	0.0	1.7	1.8	1.5	3.3	2.0	1.8	0.3
インターネットでの資料閲覧	7.3	8.7	5.8	13.9	9.2	5.3	4.0	5.2	5.7	4.6	▼4.0	6.2	6.1	3.3
VR 疑似見学会	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	0.3	6.3	5.5	7.1	8.6	7.6	7.1	2.7
あてはまるものはない	67.9	66.6	69.3	59.6	67.2	69.5	70.9	65.9	64.2	67.6	66.2	65.5	66.2	65.9

▲ 昨年度と比べてややUP

▼ 昨年度と比べてややDOWN

(%)

● 参加・利用したことがあるもの

最も回答が多い項目は、「あてはまるものはない」（67.9%）

選択された中では、「科学館・博物館の見学」（21.5%）が高い → **科学館・博物館は、原子力やエネルギー、放射線との接点をつくっている**

● 参加・利用したいと思うもの

最も回答が多い項目は、「あてはまるものはない」（65.9%） → **原子力に関する知識の普及活動の大きな課題**

選択された中では、「科学館・博物館の見学」（17.5%）、「発電所や関連施設の現地見学」（14.0%）が高い

→インターネット経由より、実物を見る機会の方を望む傾向が見られる

調査結果を踏まえた日本原子力文化財団などの取り組み

- 7-1. エネルギーや放射線に関する出前授業（専門家派遣）
- 7-2. 高校生の課題研究活動支援
- 7-3. エネ百科「ニュースでよく聞くあのはなし」
- 7-4. エネ百科「ミライを切り拓く！原子力のお仕事インタビュー」
- 7-5. エネ百科「エネルギーアカデミー（電気事業連合会）」

7-1. エネルギーや放射線に関する出前授業（専門家派遣）

◆原子力に関する世論調査の結果より

- ・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源：【若年層】は【学校】で情報を得ている割合が高い
- ・情報発信者に対する信頼：【専門家】に対する信頼度が高い、【若年層】のキーパーソンは【学校教員】

エネルギーや放射線の【専門家】を【学校】へ派遣する出前授業を開催



全国の中学校・高等学校等を対象に
エネルギーや原子力・放射線等に関する専門家を【無料】で派遣している

キーパーソンの【教員】の方々には知識の習得のほか、授業作りや指導の参考としてお役立ていただける内容

財団運営のWEBサイト「エネ百科」で紹介
https://www.ene100.jp/delivery_class

●開催例：エネルギー関連（高等学校）

講義「脱炭素社会に向けたこれからのエネルギー事情」



- 先生 オンラインの解説動画では取りきれない、直接お話しできるがゆえのボリュームや理解力がありました。今後ともぜひお話ししたいです。
- 先生 ニュースで普段見聞きする話題に関して、詳しく解説していただきましたので、生徒の理解が深まったと思います。
- 生徒 再生可能エネルギーのことについて、まだ理解が深まっていない部分があったので、この機会に考えることができよかったです。
- 生徒 とてもわかりやすい授業をありがとうございました。この先、自分の行動を考え直し、改めていきたいです。
- 生徒 原子力発電には危険なもの、怖いというイメージがあったけど、うまく使えば二酸化炭素の排出量を減らすことができ、エネルギーの自給率を上げていく上でとても重要なものであった。
- 生徒 放射性廃棄物などの問題は自分のこれからの生活にも関係すると思うし、知識を深めることで自分から何かアクションを起こせるようになるかもしれないと思いました。

●開催例：放射線関連（高等学校）

講義「放射線の基礎」／実習「自然放射線の測定、霧箱の観察」



- 先生 講師の先生が、地元のデータを使ってお話していただけたこと、また基礎的な内容をしっかりとご説明していただけたので理解がやすく、生徒の関心が高まったと思います。
- 生徒 わかりやすい授業で、放射線を身近に感じることができました。危険なものといった固定概念をもっていたけれど、上手に活用することで、より便利な生活にすることができ、とてもいいと思いました。
- 生徒 とても関心のある分野のお話だったので受講していて、とても楽しかったです。放射線がメディアで取りざたされているほど悪いものではないという知識はありましたが、これは身の周りの物事に利用されているというのは初めて知りました。
- 生徒 今まで放射線と聞くとなんか恐怖といった感情を抱いていました。しかし、今日の講演会で、放射線はさまざまところで活用されており、微量なら人体には影響がないと学びました。そのため、以前までの放射線への悪いイメージを払拭して、これから生活していきたいとおもいました。
- 生徒 自分の持っている知識から発展的なことに繋がる授業でした。初めて知ったことが多かったです。

「興味を持ったので進路の選択肢に入れたい」という感想が複数の生徒から得られた原子力・放射線分野の人材育成に寄与

7-2. 高校生の課題研究活動支援（共催：電気事業連合会）

- ◆原子力に関する世論調査の結果より
- ・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源：【若年層】は【学校】で情報を得ている割合が高い
- ・情報発信者に対する信頼：【専門家】に対する信頼度が高い
- ・情報提供の利用：【施設見学会】の参加希望がやや多い

エネルギー・原子力に関する
課題研究活動を行う【学校】を募集
【専門家】の講義・【施設見学会】の
実施などの課題研究活動を支援



全国の高等学校・高等専門学校から
エネルギー・原子力に関する課題研究活動
を行う学校を募集し、課題研究活動を支援

専門家の講義や施設見学会の実施などの
課題研究活動、さらに、参加校との交流会、
成果発表会などを通して、情報収集力や
協調性、表現力、発信力が身につくプログラム

財団運営のWEBサイト「エネ百科」で紹介
<https://www.ene100.jp/themed-research>

●2024年度の課題
高校生による2050年の
エネルギー・原子力計画を策定しよう！



↑専門家の講義



施設見学会→



交流会（グループワーク）



成果発表会



Instagram



KADAI_JAERO

若年層が利用するSNSで
高校生の取り組みを発信



<https://www.ene100.jp/themed-research/backnumber>

(参考) 高校生の課題研究活動支援 (OB・OGの活躍)

課題研究活動支援事業を通じて原子力・エネルギーについて関心、興味をもち、大学でも同様の活動に取り組んだり、エネルギー・原子力を進路先に選択した課題研究OB・OGを紹介します。

福井南高校OG (2021～2022年度参加)

今泉 友里 さん

桜美林大学・教育探究科学群

高校1年生の時、ドキュメンタリー映画がきっかけで原子力発電所を巡る問題に関心を抱き、校内のゼミ活動で高校生の原子力に関する意識調査をはじめ。大学に進学した後も、原子力発電所や高レベル放射性廃棄物の地層処分事業に関する知見を深めつつ、異なる意見をまとめて合意形成にいたるコミュニケーションの研究を行う。



森 夕乃 さん

慶應義塾大学・総合政策学部

中学3年生の時、福井南高校で原子力発電所をテーマにした教科横断型授業が行われていることを知り、同校に入学。1年先輩の今泉さんたちのもと、高校生の原子力に関する意識調査の活動に参加。大学に進学した後も、後輩の活動を支援しながら、政策面から原子力発電所や高レベル放射性廃棄物の地層処分事業に関する研究を行っている。



高校時代の活動

2021年度 最優秀賞受賞

「意識の差—原子力発電を学校現場から改めて問い直す」

2022年度 優秀賞受賞

「原発立地地域、電力消費地域の高校も「無関心」ではない～対話の場を広げていくために～」

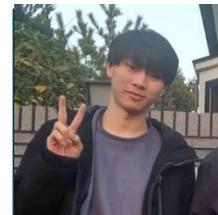


大阪府立豊中高等学校OB (2023年度参加)

西谷 光史 さん

大阪大学工学部環境・エネルギー工学科

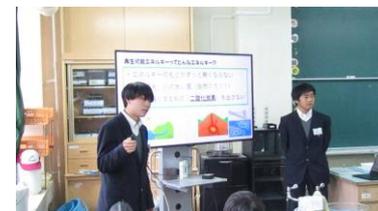
高校2年生のときに課題研究Ⅱの授業のチームで支援事業に参加。研究活動や浜岡原子力発電所の視察を通じて、エネルギー・原子力に興味を持つ。大学受験の面接では課題研究活動支援事業の一連の活動や成果発表会での入賞経験をアピール。将来的には原子力発電所の廃炉作業に携わりたいとしている。



高校時代の活動

2023年度 審査員特別賞

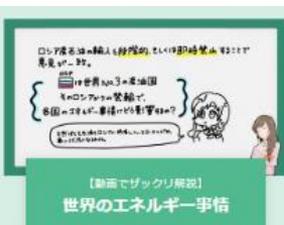
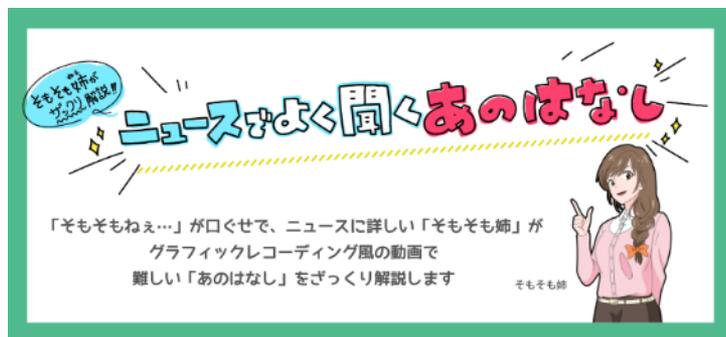
「再生可能エネルギーの仕組みを物理学的にわかりやすく小中学生に説明する」



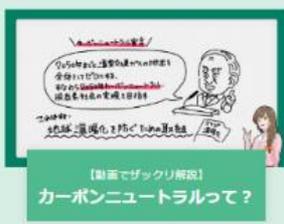
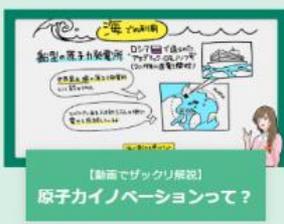
7-3. エネ百科「ニュースでよく聞くあのはなし」

- ◆原子力に関する世論調査の結果より
- ・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源
- 【若年層】は【インターネット（スマホ）】で情報を得ている割合が高い
- ・情報提供の利用：【動画配信（YouTube等）】の利用希望もやや多い

【インターネット（スマホ）】で気軽に視聴できる
 エネルギーや原子力のニュースの“そもそも”を解説する
 WEBコンテンツを制作し、【YouTube】・【SNS】で発信
<https://www.ene100.jp/video-commentary>

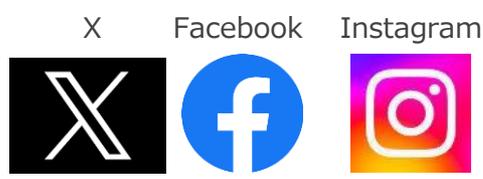


ニュースでは取り上げない“そもそも”をザックリ解説 + WEBで解説



グラフィックレコーディングによる
 動画解説
 +
 WEBでの専門家解説

＼SNSで発信／



7-4. エネ百科「ミライを切り拓く！原子力のお仕事インタビュー」

◆原子力に関する世論調査の結果より

・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源

【若年層】は【インターネット（スマホ）】で情報を得ている割合が高い

・情報提供の利用：【インターネットでの資料閲覧】の利用がやや多い

【インターネット（スマホ）】で

原子力などのお仕事について気軽に知ることができる

コラムを制作し、【WEB】・【SNS】で発信

https://www.ene100.jp/oshigoto_LP/

原子力ってよく聞くけれど、どんなお仕事があるのかな？

原子力に携わるお仕事って、研究者しかないのかな？
原子力業界のお仕事って、危なくないのかな？
どんな人達が働いているのかな？

お仕事コラムは
そんな曖昧なイメージや疑問をもつ中高生の方々に向けて
原子力業界や業務を知ってもらうための
お仕事紹介インタビューです！

＼SNSで発信！／



文系・理系の選択や
大学への進路選択において
原子力関連の分野についても
選択肢に加えてもらえるよう
中高生に向けて情報発信



日本原子力株式会社
土岐 葵 さん



日立GEニュークリア・エナジー株式会社
高桑 菜由 さん



日本原子力発電株式会社
関口 豪之 さん



国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構
(JAEA)
青木 健 さん



三菱重工業株式会社
家入 大周 さん
笠原 妃奈 さん



一般社団法人
日本原子力産業協会 (JAIEP)
石井 敬之 さん

原子力業界で
活躍されている方へ
インタビューし、
コラムで紹介

7-5. 「エネルギーアカデミー（電気事業連合会）」

◆原子力に関する世論調査の結果より

- ・ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源：【若年層】は【学校】で情報を得ている割合が高い
- ・情報発信者に対する信頼：【専門家】に対する信頼度が高い、【若年層】のキーパーソンは【学校教員】

【学校】で【学校教員】が活用できる
【専門家】が解説する中3理科の
教科書に対応した動画

中学生向け エネルギーアカデミー ～エネルギーの歴史篇～

江戸時代から現代に至るまで、暮らしに欠かせないエネルギーがどのように変化し、また、いかにしてそのエネルギーを確保してきたのかを振り返ります。それにより、さまざまな発電方法の長所や短所、エネルギーミックスの重要性などを学ぶことができる動画。指導案、授業で使用できるワークシートがダウンロード可能。（文部科学省選定）

電気事業連合会YouTubeチャンネル・エネルギー・環境教育支援サイト「ENE-LEARNING」で公開

企画・制作：日本原子力文化財団 <https://fepc.enelearning.jp/teaching/energyacademy/>



中学生向け エネルギーアカデミー ～私の考えるエネルギー「探究」篇～

暮らしに大きく関わるエネルギーについて、生徒たちが自ら考え、自分の意見を持てるようになることを目的とし、同世代の出演者が、電気を届ける現場の取材や、専門家へのインタビューなどを行う内容となっています。視聴する生徒たち一人ひとりが、将来の日本のエネルギーを考えるヒントとなる情報を提供する動画。指導案、授業で使用できるワークシートがダウンロード可能。

電気事業連合会YouTubeチャンネル・エネルギー・環境教育支援サイト「ENE-LEARNING」で公開

企画・制作：日本原子力文化財団 <https://fepc.enelearning.jp/teaching/energyacademy/>

